

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第32期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 新井良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 新井良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	2,756,165	2,867,199	2,880,802	2,950,156	3,002,043
経常利益	(百万円)	361,977	428,902	412,311	439,969	443,267
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	180,397	245,309	277,925	288,957	295,216
包括利益	(百万円)	229,292	217,419	293,470	300,647	295,928
純資産額	(百万円)	2,304,976	2,462,537	2,675,353	2,884,552	3,094,378
総資産額	(百万円)	7,605,690	7,789,762	7,911,114	8,147,676	8,359,676
1株当たり純資産額	(円)	5,818.19	6,232.40	6,825.51	7,426.92	8,046.93
1株当たり当期純利益	(円)	458.95	625.82	713.96	749.20	773.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.1	31.4	33.5	35.1	36.7
自己資本利益率	(%)	8.1	10.4	10.9	10.5	10.0
株価収益率	(倍)	21.0	15.5	13.6	13.2	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	622,762	673,109	652,906	704,194	663,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	476,844	499,575	557,538	541,857	594,425
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86,636	110,265	116,280	135,100	120,693
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	245,170	307,809	287,125	314,934	263,739
従業員数 [ほか、臨時従業員数]	(人)	73,329 [27,313]	73,053 [26,147]	73,063 [25,541]	73,193 [26,391]	72,402 [26,632]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第28期 - 72社(5社)、第29期 - 67社(5社)、第30期 - 67社(5社)、第31期 - 69社(5社)、第32期 - 70社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	1,966,042	2,057,342	2,068,807	2,093,264	2,113,362
経常利益 (百万円)	301,571	359,483	341,615	358,943	354,852
当期純利益 (百万円)	157,126	209,031	243,347	247,085	251,165
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	393,500	392,500	389,407	385,655	381,822
純資産額 (百万円)	1,903,633	2,027,645	2,199,992	2,362,982	2,513,699
総資産額 (百万円)	7,100,479	7,270,274	7,379,373	7,548,002	7,688,566
1株当たり純資産額 (円)	4,841.64	5,170.23	5,654.30	6,132.39	6,589.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120 (60)	130 (65)	130 (65)	140 (70)	150 (75)
1株当たり当期純利益 (円)	399.42	532.82	624.60	640.08	657.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	27.9	29.8	31.3	32.7
自己資本利益率 (%)	8.4	10.6	11.5	10.8	10.3
株価収益率 (倍)	24.1	18.2	15.5	15.4	16.2
配当性向 (%)	30.0	24.4	20.8	21.9	22.8
従業員数 (人)	49,558	48,894	48,212	47,575	46,019
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(配当込み)) (%)	128.3 (130.7)	131.0 (116.5)	132.4 (133.7)	136.5 (154.9)	149.2 (147.1)
最高株価 (円)	10,680	12,815	10,645	11,615	11,145
最低株価 (円)	7,209	9,191	8,388	9,470	9,063

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率、配当性向および株主総利回りについては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1987年 4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
1988年 4月	・ 関連事業の推進体制の強化等を目的に、開発事業本部を設置 ・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
1989年 4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システム(現株式会社JR東日本情報システム)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
1990年 3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社(現JR東日本ビルテック株式会社)を設立(現連結子会社)
1991年 6月	・ 東北および上越新幹線東京～上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
1992年 4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島～山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
1993年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
1996年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
1997年 3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡～大曲間)および奥羽線(大曲～秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
6月	・ 関連事業本部と開発事業本部を統合し、事業創造本部を設置
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎～長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
1998年 4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
1999年 8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
2000年 4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
2001年 4月	・ 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置
12月	・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外
	・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合し、JR東日本研究開発センターを開設
2002年 2月	・ 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社)
6月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	・ 東北新幹線盛岡～八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
2003年11月	・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
2005年 4月	・ 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
7月	・ ITビジネスを迅速に推進することを目的に、IT事業本部を設置
2006年 7月	・ 株式会社ジェイアール東日本ビルディングを設立(現連結子会社)
2007年 1月	・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
7月	・ 鉄道事業本部のSuica事業をIT事業本部に移管し、名称をIT・Suica事業本部に変更
2009年 4月	・ 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
2010年 2月	・ クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
12月	・ 東北新幹線八戸～新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
2012年 4月	・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
2014年 4月	・ 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により株式会社総合車両製作所に承継
7月	・ 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
2015年 3月	・ 北陸新幹線長野～上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始
2017年 6月	・ 国際業務推進体制の強化を目的に、国際事業本部を設置
	・ 新幹線の安全・安定輸送のレベルアップとサービス品質のさらなる向上を目的に、新幹線運行本部を地方機関から本社附属機関に変更
2018年 6月	・ お客さまに新たなサービス・価値を提供する体制の強化を図ることを目的に、技術イノベーション推進本部を設置

(注) 2019年4月1日に、新幹線におけるさらなる安全レベル・サービス品質レベルの向上を目的に、本社、支社の新幹線に関わる業務および新幹線運行本部の業務を集約・統合し、統括機関として新幹線統括本部を設置しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社132社および関連会社64社(2019年3月31日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,655駅、営業キロは在来線が6,207.5km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,401.7kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運輸サービス)	ジェイアールバス関東(株)、東京モノレール(株)
(旅行業)	(株)びゅうトラベルサービス、(株)JTB
(清掃整備業)	(株)東日本環境アクセス
(駅業務運営業)	(株)JR東日本ステーションサービス
(設備保守業)	JR東日本ビルテック(株)、日本電設工業(株)、 日本リーテック(株)
(鉄道車両製造事業)	(株)総合車両製作所
(鉄道車両メンテナンス事業)	JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業)	(株)JR東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ
(卸売業)	(株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業)	(株)ジェイアール東日本物流
(広告代理業)	(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業)

(ショッピングセンター運営事業)	(株)ルミネ、(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発
(オフィスビル等貸付業)	(株)ジェイアール東日本ビルディング
(ホテル業)	日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)

(4) その他

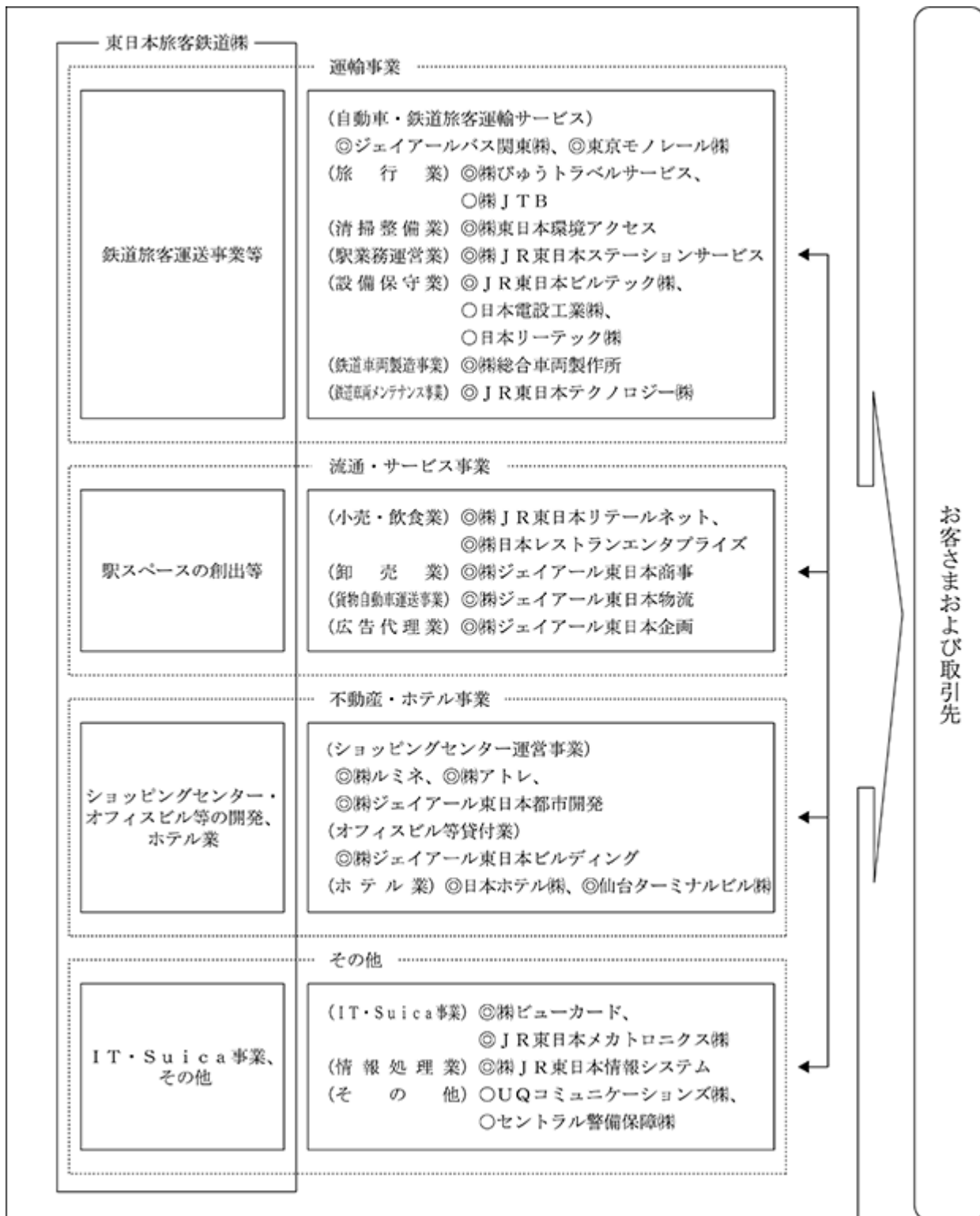
クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

(IT・Suica事業)	(株)ビューカード、JR東日本メカトロニクス(株)
(情報処理業)	(株)JR東日本情報システム
(その他)	UQコミュニケーションズ(株)、セントラル警備保障(株)

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

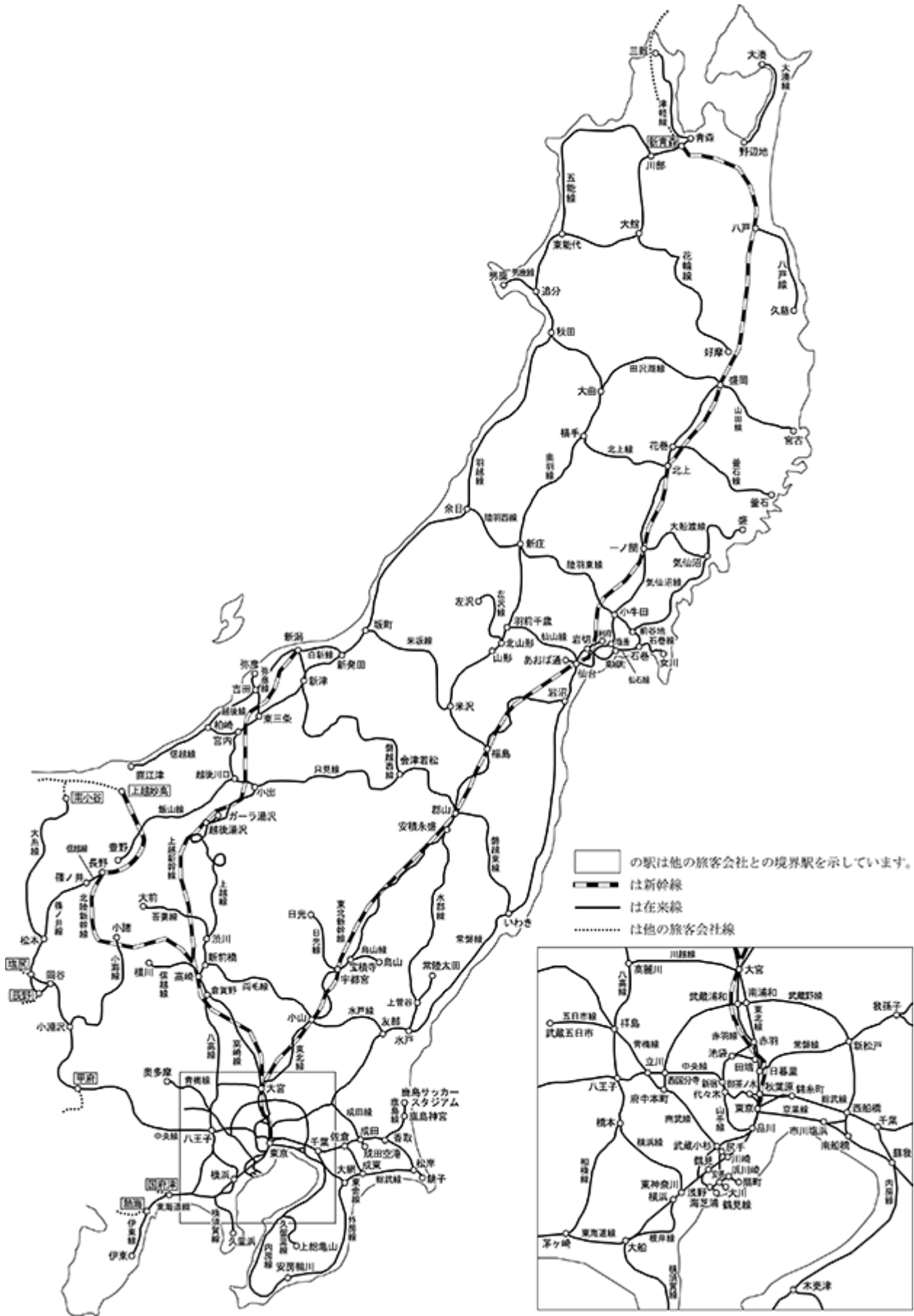
以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネット 3	東京都新宿区	4,101	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所	神奈川県横浜市金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	モノレール鉄道業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結ん でおります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市開 発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR中央ラインモール	東京都小金井市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開発 (株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
JR East Business Development SEA Pte. Ltd. 1	シンガポール	12,304 千シンガ ポールドル	海外生活サービ ス事業	100.0	役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.7)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス(株)	東京都渋谷区	750	地域冷暖房業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都台東区	730	飲食業、小売業	100.0	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フードビ ジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)びゅうトラベルサービス	東京都墨田区	550	旅行業	73.8	同社は当社から旅行関連業務を受託 しております。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	500	出版業	100.0	役員の兼任等 有
(株)JR東日本情報システム	東京都新宿区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有
台湾捷爾東事業開発股份有限 公司 1	台湾台北市	135,000 千台湾ドル	海外生活サービ ス事業	100.0	同社は当社から事業開発に係る調査 を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
J R東日本スタートアップ(株)	東京都渋谷区	495	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協業推進に関する業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	海外鉄道コンサル タント業	52.5	同社は当社事業に関する調査、計画等 を行っております。 役員の兼任等 有
(株)J R東日本ウォータービジ ネス 4	東京都品川区	490	小売業	100.0 (100.0)	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
J R東日本東北総合サービ ス(株)	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ビル ディング	東京都渋谷区	480	オフィスビル等貸 付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)J R東日本ネットステ ーション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からITを活用した事業を受 託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	98.2 (0.7)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
J R東日本スポーツ(株) 5	東京都豊島区	400	スポーツ・レ ジャー業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポ ーツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル 業、ショッピング センター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)鉄道会館	東京都千代田区	340	小売業、ショッ ピングセンター運 営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡 湯沢町	300	スポーツ・レ ジャー業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキ ー場を運営しております。 役員の兼任等 有
(株)J R東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (2.9)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イ ベント等の受託および当社施設内の告 告媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
J R東日本テクノロジー(株)	東京都新宿区	200	鉄道車両メンテ ナンス事業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・ 機器工事および車両の修繕、改造工 事等を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル(株)	神奈川県平塚市	200	ショッピングセン ター運営事業	90.7 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセン ター運営事業	90.3 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
J R東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165	レンタカー業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契 約を締結しているほか、当社の土地等 を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセン ター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
J R東日本エネルギー開発(株)	東京都港区	150	発電事業	80.0	役員の兼任等 有
(株)東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル 等の清掃等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	建設業	90.0	同社は当社事業に関する土木および 軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
J R東日本メディア(株)	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における告 告掲出設備の製作、保守管理等を行 っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	人材・サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	人材・サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
J R東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	設備保守業、I C カード事業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
J R東日本リネン(株)	東京都中央区	100	リネンサプライ業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	財務サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都新宿区	50	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所 6	東京都渋谷区	50	建築設計業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
J R東日本コンサルタンツ(株) 2	東京都品川区	50	建設コンサルタン ト業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工監理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションサービス	東京都渋谷区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しております。 役員の兼任等 有
J R東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	ビル管理業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本テクノハートT E S S E I	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールテクノサービス 仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)日本線路技術	東京都足立区	20	調査・計測業	57.5 (10.0)	同社は当社の鉄道線路の調査・計測業等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R新潟鉄道サービス(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R盛岡鉄道サービス(株)	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R秋田鉄道サービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R長野鉄道サービス(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ(株) 7	東京都港区	71,425	電気通信事業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しております。 役員の兼任等 有
日本電設工業(株) 7 8	東京都台東区	8,494	設備保守業	19.1 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障(株) 8	東京都新宿区	2,924	警備業	25.4	同社は当社から駅構内における警備等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JTB	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本リーテック(株) 7 8	東京都千代田区	1,430	設備保守業	17.3 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

3 2のJ R東日本コンサルタンツ(株)は、2018年4月1日にジェイアール東日本コンサルタンツ(株)から商号変更いたしました。

4 3の(株)J R東日本リテールネットは、2018年4月1日に(株)J R東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、4の(株)J R東日本ウォータービジネスを完全子会社としました。

5 5のJ R東日本スポーツ(株)は、2018年7月1日に(株)ジェイアール東日本スポーツから商号変更いたしました。

6 6の(株)ジェイアール東日本建築設計事務所は、2019年4月1日に(株)J R東日本建築設計に商号変更しております。

7 7の会社の議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

8 8の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

9 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	57,672 [13,173]
流通・サービス事業	6,500 [10,784]
不動産・ホテル事業	4,124 [1,777]
その他	4,106 [898]
合計	72,402 [26,632]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。

3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、791名減少(臨時従業員は241名増加)しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46,019	39.4	16.5	7,153,829

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	45,543
流通・サービス事業	218
不動産・ホテル事業	182
その他	76
合計	46,019

(注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。

3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(2019年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(ＪＲ東労組)	9,743	全日本鉄道労働組合総連合会(ＪＲ総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	2,699	国鉄労働組合(国労)
ＪＲ東日本労働組合(東日本ユニオン)	915	
ＪＲ東日本新鉄道労働組合(新鉄労組)	376	
ＪＲ東労働組合(ＪＲひがし労)	354	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	100	
ジェイアール・イーストユニオン(ＪＲＥユニオン)	82	日本鉄道労働組合連合会(ＪＲ連合)
ＪＲ東日本新潟労働組合(ＪＲ新潟労組)	45	
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部 (建交労鉄道東日本本部)	12	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	9	
動力車労働組合(動労)	8	

(注) 1 ()内は略称であります。

2 組合員数には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員等を含めておりません。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、ＪＲ東日本労働組合、ＪＲ東日本新鉄道労働組合、ＪＲ東労働組合、ジェイアール・イーストユニオン、ＪＲ東日本新潟労働組合および全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて中立保持義務を遵守しつつ、経営協議会、団体交渉を信義誠実の原則に従い行っております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に5件(東日本旅客鉄道労働組合1件、国鉄動力車労働組合総連合4件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令について、裁判所で係争中の事件はありません。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針(グループ理念)

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

(2) 今後の経営環境の変化

わが国においては、中長期的により一層の人口減少や高齢化、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、自動運転等の技術革新やグローバル化の変容など、経営環境が大きく変化していくことが想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足から30年以上が経過し、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変革課題に直面しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「変革 2027」のもと、これまでの「鉄道インフラを起点としたサービス提供」から「ヒト(すべての人)を起点とした価値・サービスの創造」へと「価値創造ストーリー」を転換していきます。鉄道を中心とした輸送サービスを質的に変革し、進化・成長させるとともに、生活サービスおよびIT・Suicaサービスに経営資源を重点的に振り向け、新たな「成長エンジン」としていきます。これにより、連結営業収益を伸ばすとともに、2027年度までに収益全体に占める生活サービスおよびIT・Suicaサービスの比率を4割にまで高めることをめざします。当社グループの強みである「信頼」というブランドを基盤に、生活インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークを活かし、「都市を快適に」、「地方を豊かに」および「世界を舞台に」の3つの切り口から、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。

その前提として、当社グループは、変わることなく安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ一体で「究極の安全」を追求し続けます。また、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」も念頭に置き、環境、社会および企業統治の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献していきます。これらの取組みを通じて、グループのあらゆる活動の基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。

そのうえで、「ヒトを起点とした新たな価値・サービスの創造」や「技術と情報を中心としたネットワークの強化」により、すべての人の「心豊かな生活」を実現していきます。そして、「データの共同活用」や「実証実験等のフィールド活用」により、外部との連携をさらに拡大し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。また、今後10年間を見据えた「変革」に挑戦するため、営業キャッシュ・フローを積極的に設備投資に振り向けるとともに、資産を効率的に活用し、利益のさらなる拡大をめざします。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

(4) 目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる第36期(2022年度)をターゲットに以下のとおり設定しており、その1年目となる第32期(2018年度)は概ね計画どおりに進捗しております。

		第36期 (2022年度)目標	第32期 (2018年度)計画	第32期 (2018年度)実績	第32期 (2018年度)計画対比
連結営業収益		3兆2,950億円	2兆9,940億円	3兆20億円	100.3%
セグメント別	運輸事業	2兆1,000億円	2兆320億円	2兆381億円	100.3%
	流通・サービス事業	6,600億円	5,210億円	5,218億円	100.2%
	不動産・ホテル事業	4,400億円	3,520億円	3,490億円	99.2%
	その他	950億円	890億円	929億円	104.4%
連結営業利益		5,200億円	4,820億円	4,848億円	100.6%
セグメント別	運輸事業	3,300億円	3,380億円	3,419億円	101.2%
	流通・サービス事業	560億円	400億円	392億円	98.1%
	不動産・ホテル事業	1,090億円	820億円	814億円	99.3%
	その他	260億円	230億円	238億円	103.5%
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間総額) 3兆7,200億円		6,638億円	(進捗率) 17.8%
連結ROA		6.0%		5.9%	

第32期(2018年度)から第36期(2022年度)までの総額。

(5) 対処すべき課題

グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けて、「『信頼』を高める」、「『心豊かな生活』を実現」および「『社員・家族の幸福』を実現」の3つの観点から、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

「信頼」を高める

「究極の安全」の追求

「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革に取り組む、新技術を活用した安全設備の整備を進めます。これにより、重大事故に至るリスクを極小化し、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」の実現をめざします。

サービス品質の改革

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、グループ全社員の力を結集し、輸送障害の発生防止や快適なご利用環境の実現などに取り組めます。これにより、お客さまに「安心」と「満足」を提供し、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざします。

特に、お客さまに多大なるご迷惑をおかけする輸送障害を相次いで発生させたことを踏まえ、再発防止策を徹底するとともに、リスク・弱点の把握等による未然防止に努め、安全・安定輸送の確保にグループを挙げて取り組みます。新幹線については、関係業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を中心に、専門人材の育成を加速し、安全・サービス品質のさらなるレベルアップを図ります。これらにより、お客さまからの「信頼」の回復・向上に向けて一層の努力を重ねてまいります。

「ESG経営」の実践

事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献する「ESG経営」を実践します。これにより、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長の実現につなげていきます。

「心豊かな生活」を実現

輸送サービスの質的変革

「旅の目的」創りやインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大をめざします。また、相模鉄道株式会社相鉄線との直通運転の開始や、ドライバレス運転・次世代新幹線の開発、羽田空港アクセス線(仮称)の準備等を加速し、輸送サービスを質的に変革していきます。

くらしづくり・まちづくり

「グローバルゲートウェイ品川」等のまちづくりやターミナル駅開発を進め、収益力の向上を図ります。また、サービス面での充実を図り、お客さまや地域の皆さまの利便性・快適性を向上させるとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化など、「地方を豊かに」する取組みを地域の皆さまと一体となって進めます。

S u i c a の共通基盤化・M a a S 推進

「J R E P O I N T (ジェイアールイー・ポイント)」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでS u i c a を利用可能としていきます。また、検索・予約・決済を一元的に提供するJ R 東日本型「M a a S」を推進し、地方にも積極的に展開していきます。

東京2020オリンピック・パラリンピックへの対応

コミュニケーションスローガン「T I C K E T T O T O M O R R O W」のもと、すべての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020年以降の社会や当社グループに「レガシー(遺産)」を引き継いでいきます。

国際事業のビジネスモデル構築

本格化するインド高速鉄道計画を推進するとともに、海外人材の育成を強化します。これらにより、アジアを中心に、国際事業のビジネスモデル構築をめざします。

「社員・家族の幸福」を実現

業務改革

業務のスリム化や高度化を通じて生産性を高め、社員が人ならではの創造的な役割に注力できる環境を実現していきます。

働き方改革

多様な個性・意欲をもった社員が自らの「変革ストーリー」を実現できるよう、活躍フィールドをさらに拡大するとともに、「変革 2027」の主役であるグループの社員一人ひとりの健康水準・活力の向上を図ります。

職場改革

現場やグループ会社が主体的に業務に取り組み、お客さまのより近くで創意を發揮できるよう、系統間の垣根を越えて組織の見直しを進め、「変革 2027」の実現に向けた各種施策を全社員が「参画」して創り上げていきます。

経営体質の強化

収益力の向上や業務改革、働き方改革、職場改革の早期実現に向けて、積極的な投資を行うとともに、生産性の一層の向上に取り組めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 2001年12月1日に施行された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するものうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、2001年11月7日に告示され、2001年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

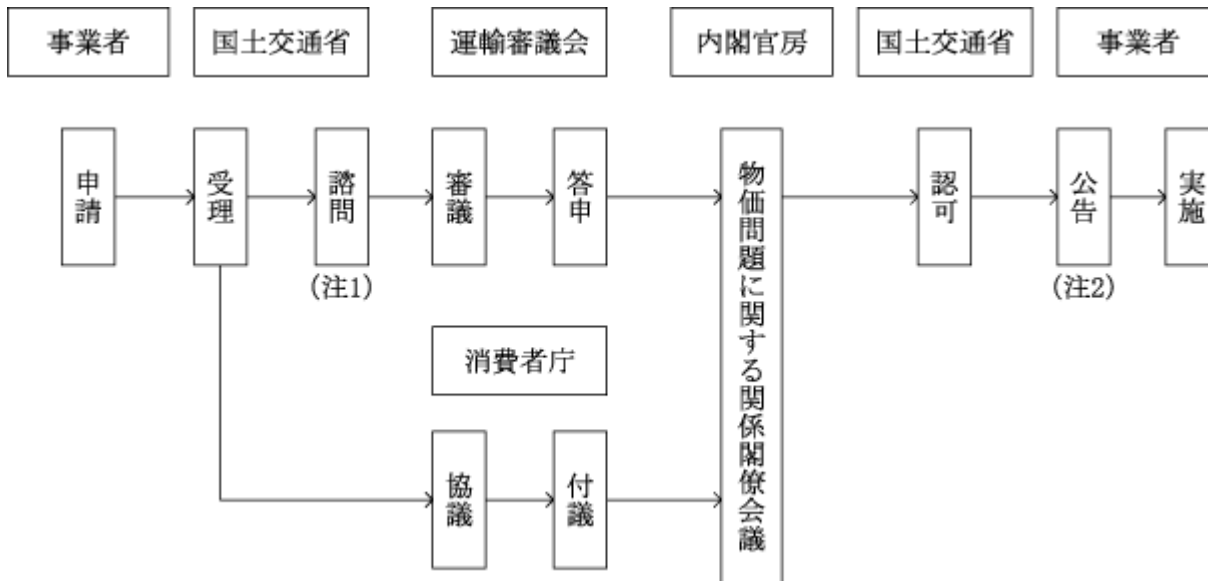
(d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされております。

- (e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。
- (f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更に際しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

なお、鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
- 2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離通減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、1987年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(1989年4月、1997年4月および2014年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。
- 当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。

また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができることとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の開業区間

国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、1997年10月1日に北陸新幹線高崎～長野間が、2002年12月1日に東北新幹線盛岡～八戸間が、2010年12月4日に東北新幹線八戸～新青森間が、2015年3月14日に北陸新幹線長野～上越妙高間がそれぞれ開業しました。

整備新幹線の貸付料

- a 1997年10月の北陸新幹線高崎～長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条に規定されております。
- b 同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。

(注) 2016年3月の北海道新幹線新青森～新函館北斗間の開業により、2010年12月より貸付けを受けている東北新幹線八戸～新青森間の貸付料に付加して支払う額については、2040年度までの25年間は定額とされております。

c 開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

貸付期間終了時の取扱い

北陸新幹線高崎～上越妙高間および東北新幹線盛岡～新青森間の鉄道施設の取扱いについては、貸付けから30年間経過する時点で協議により新たに定めることになっております。なお、貸付けを受けている整備新幹線区間と貸付終了年度は、次のとおりであります。

- a 北陸新幹線(高崎～長野間) 2027年度
- b 北陸新幹線(長野～上越妙高間) 2044年度
- c 東北新幹線(盛岡～八戸間) 2032年度
- d 東北新幹線(八戸～新青森間) 2040年度

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、または原子力発電所の事故や感染症の大規模な流行等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全を経営のトッププライオリティと位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、「グループ安全計画2018」に基づき施策を着実に実施しました。

具体的には、地震対策として、首都直下地震等を想定した更なる耐震補強を進め、対象エリア・設備を拡げるとともに、新幹線早期地震検知システムに海底地震計情報を追加導入・使用を開始しました。突風対策については、ドップラーレーダーを用いた突風探知システムのアルゴリズムの改良を実施するなど、継続的なりスク低減に取り組んでいます。踏切事故対策については、踏切の整理統廃合や警報機および遮断機の設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設等を行いました。ホームドアについては、2018年度末までに山手線・京浜東北根岸線を中心に36駅(線区単位では41駅)で整備を完了しました。2032年度末頃までに東京圏在来線の主要路線全駅(整備済みの駅を含む243駅(線区単位では330駅))に導入する方針のもと設置工事を進めます。また、工期短縮やコストダウンに向けて検証を進めてきた「スマートホームドア」を、今後、京浜東北線蕨駅に導入します。

また、2018年11月に第7次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2023」を策定しました。同計画では、「『進化』と『変革』」をサブタイトルとして掲げています。当社グループの内外の環境の変化を踏まえ、変化に的確に対応するとともに、新たな技術を積極的に活用するなどの取り組みにより、引き続き「究極の安全」をめざしてまいります。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。サイバー攻撃や自然災害、人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。さらに、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を経営の柱の一つと位置づけ、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業を展開しております。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場

合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者等との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路料金の割引施策などに伴う交通市場の競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。また、生活サービス事業においては、他社の新規進出や既存商業施設のリニューアルなどに伴う競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当連結会計年度末のネット有利子負債残高は2兆8,999億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。また、当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆1,637億円であります。

当連結会計年度の支払利息は625億円であり、これは営業利益の12.9%に相当します。

当社グループは、ネット有利子負債残高を注視するとともに、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進め、さらに、全社員に対して内部通報窓口の周知による利用促進等を行うなど、コンプライアンスの確保に努めるとともに、他企業で発生しているような不祥事の防止に取り組んでおります。

(10) 国際事業

当社グループは、これまで蓄積した技術・ノウハウ等を海外で活用し、将来の成長に向けた新たな事業の柱とするとともに、日本国内では得ることのできない海外の知見・サービス等を吸収し、その過程で当社グループのグローバル人材を育成し企業風土を改革することを目的として、国際事業に挑戦しております。

国際事業においては、政治体制や社会的要因の変動、投資規制・税制や環境規制等に関する現地の法令変更、商慣習の相違、契約の履行やルールへの順守に関する意識の違いおよびそれらに起因する工期等の遅延、経済動向、為替レートの変動等様々なリスク要因があります。また、大型プロジェクトでは、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

当社グループは、これら様々なリスクについて、弁護士やコンサルタント等、専門家の助言を踏まえたりリスク分析を行ったうえで、場合によっては日本政府の協力を得ながら対応に努めておりますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元で輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあつて、グループ体となつて新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは2018年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は前期比1.8%増の3兆20億円となり、営業利益は前期比0.7%増の4,848億円となりました。また、経常利益は前期比0.7%増の4,432億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.2%増の2,952億円となりました。

○ 「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。「『究極の安全』の追求」をはじめ、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂を受け、企業統治の観点から持続的な成長の実現と中長期的な企業価値の向上をめざし、「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2018年11月に改訂しました。

〔「究極の安全」の追求〕

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求しています。具体的には、第7次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2023」を2018年11月に策定するとともに、鉄道事業において、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・実際の映像による訓練が可能な乗務員用シミュレータの導入を進めるなど、仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等と当社幹部との意見交換を実施
- ・当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を2018年10月に拡充
- ・鉄道のセキュリティ強化に向け、車両の防犯カメラの増設や、鉄道施設におけるカメラの増設・ネットワーク化による集中監視を実施
- ・新幹線車両や主要駅等へ防犯・護身用具を配備
- ・首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、2032年度末頃までに東京圏の主要在来線全243駅(線区単位では330駅)にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進、2018年度末までに36駅(線区単位では41駅)の整備を完了

〔サービス品質改革〕

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。特に、新幹線や首都圏在来線等で発生した輸送障害については、それぞれの原因を分析したうえで、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

(具体的な取組み)

- ・当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推

進

- ・2018年6月に東北新幹線仙台～古川間で発生した車両故障対策として、地絡(ショート)の影響を最小限にとどめる車両改造を、2019年6月末までの完了をめざし順次実施
- ・2018年12月に東京駅で発生した東北新幹線の車両故障を踏まえ、対象車両の定期検査項目を拡充するとともに、応急処置フローを策定
- ・2019年1月に新潟変電所で発生した火災を踏まえ、変電所等での作業ルールを見直すとともに、異常時に送電を確実に停止する訓練を実施
- ・2019年2月に中央線で発生したケーブル焼損を踏まえ、当社および施工会社が共同で工事の防災措置の強化を進めるとともに、焼損を防止するためのハード対策の範囲を拡大
- ・台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、SNS等を活用したお客さまへの情報提供の強化やスムーズな運転再開に向けた取組み等を順次実施
- ・異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
- ・当社管轄エリア内の新幹線トンネルでの携帯電話不通対策を進め、携帯電話サービスを利用できる区間を順次拡大
- ・他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを実施
- ・インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園(神田外語グループ)と包括的連携に関する協定を2018年9月に締結
- ・駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設など、訪日外国人旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続

〔環境〕

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、2018年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意し、検討を推進
- ・住友林業株式会社等と共同で、2018年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・「エコステ」モデル駅として2018年7月に男鹿線男鹿駅を整備
- ・列車の省エネ運転の実現に向けて走行パターンの開発を推進
- ・JFEエンジニアリンググループと共同で、神奈川県横浜市の食品リサイクルプラントで食品廃棄物から再生可能エネルギーを生み出す事業を2018年11月に本格的に開始

○ 「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト(すべての人)」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

〔技術と情報を中心としたネットワークの強化〕

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を2018年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

(具体的な取組み)

- ・Suicaやクレジットカードと連携したスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、タクシーなど複数の交通手段をシームレスに利用する実証実験を踏まえ、サービスを開始するための準備を推進
- ・東京急行電鉄株式会社等と共同で、専用アプリ「Izuko(イズコ)」を使った「観光型Maas」の実証実験を伊豆エリアで2019年4月から開始するための準備を推進
- ・「Maas」事業戦略を一元的に企画し、スピーディに施策を推進する専門組織を2019年4月に設立するための準備を推進
- ・次世代新幹線の実現に向けて、2019年5月に試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」を落成し、走行試験を開始するための準備を推進
- ・2020年度末までに在来線の線路状態を遠隔監視する技術を50線区に導入することをめざし、営業車両に線路設備モニタリング装置を搭載するための準備を推進

- ・「JR東日本スタートアッププログラム」により事業・サービスの創出に向けた実証実験を実施し、5件を実用化
- ・山手線のターミナル駅等において、お客さまの問合せに回答する案内AIシステムの実証実験を実施

〔Suicaの共通基盤化〕

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、Suicaの共通基盤化を進めました。この結果、当連結会計年度末のSuicaの発行枚数は約7,587万枚となりました。

（具体的な取組み）

- ・Suicaで新幹線自由席をご利用いただける「タッチでGo!新幹線」を東北新幹線東京～那須塩原間等において2018年4月から開始
- ・Suicaが「Google Pay」に2018年5月に対応し、モバイル端末における利便性を向上
- ・株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要のみずほ銀行の口座から入金できる電子マネー「Mizuho Suica」を2018年8月からサービス開始
- ・株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへのチャージ等ができるサービスを2018年10月から開始
- ・訪日外国人旅行者向けの新たなICカード「Welcome Suica」を2019年9月から販売するための準備を推進
- ・株式会社みずほ銀行と共同で、Suicaアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を2019年10月から開始するための準備を推進
- ・「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、2019年度末から開始するための準備を推進
- ・ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域の交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を2021年春から提供するためのシステム開発を推進

〔都市を快適に〕

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にするため、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も見据えた輸送サービスの質的変革や「くらしづくり(まちづくり)」の推進など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・「ドライバレス運転」の実現に向けた自動列車運転装置の実証試験を山手線で実施
- ・書籍・動画等の様々なコンテンツを新幹線車内で配信するサービス「noricon(ノリコン)」の実証実験を実施
- ・伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を2020年春から運行するための準備を推進
- ・横須賀・総武快速線へE235系新造車両を2020年度から投入するための準備を推進
- ・セントラル警備保障株式会社と共同で展開している子ども見守りサービス「まもれール」を、2020年春に東京都交通局および東京地下鉄株式会社の各駅に拡大するための準備を推進
- ・2022年度末までに累計150箇所の子育て支援施設を開設することをめざして整備を推進(当連結会計年度末の子育て支援施設数は累計131箇所)
- ・2018年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT」に共通化(当連結会計年度末の「JRE POINT」会員数は約998万人)
- ・「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD(ジェイアールイー・カード)」を2018年7月から発行
- ・AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を赤羽駅のホーム上で実施
- ・駅ナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」の実証実験を東京駅等で実施
- ・地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進
 - 2019年11月開業予定 「渋谷スクランブルスクエア第 期(東棟)」(東京)
 - 2020年春開業予定 五反田駅東口ビル(仮称)
 - 2020年4月開業予定 「WATERS takeshiba 期(高層棟・駐車場棟)」(東京)
 - 2020年開業予定 「JR横浜タワー」および「JR横浜鶴屋町ビル」(神奈川)
 - 2020年開業予定 「WATERS takeshiba 期(劇場棟)」(東京)

- | | |
|--------------|------------------------|
| 2020年度冬開業予定 | 仙台駅東口オフィス(仮称) |
| 2021年春全面開業予定 | 川崎駅西口開発計画 |
| 2021年開業予定 | 「世界貿易センタービルディング南館」(東京) |
- ・ 2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、以下のホテルの建設工事を推進
 - 2019年10月開業予定 「JR東日本ホテルメッツ 秋葉原」(東京)
 - 2019年11月開業予定 「JR東日本ホテルメッツ 東京ベイ新木場」(東京)
 - 2020年3月開業予定 「ホテルメトロポリタン 鎌倉」(神奈川)
 - 2020年春開業予定 JR東日本ホテルメッツ 五反田(仮称)
 - 2020年春開業予定 ホテルメトロポリタン 川崎(仮称)
 - 2020年度開業予定 JR東日本ホテルメッツ 桜木町(仮称)
 - ・ 品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、2020年春に「高輪ゲートウェイ駅」を開業するため建設工事を推進するとともに、2024年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを2018年9月に開始
 - ・ 羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続き実施に向けた準備を推進
 - ・ 「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として2020年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進

〔地方を豊かに〕

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにするため、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ 2018年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイート しきしま)」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
- ・ 地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・ 日本郵便株式会社と2018年6月に地域・社会の活性化に向けた協定を締結し、両社のネットワークを活用して宮城県の農産物を収穫当日に東京駅で販売する物流トライアルを2018年11月に実施
- ・ バスの自動運転技術に関する実証実験を、大船渡線BRTにおいて実施
- ・ 東北エリアへの観光流動の創出・拡大に向けて、全日本空輸株式会社と連携して鉄道と航空機を組み合わせた新商品を設定し、情報発信を強化
- ・ 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが2018年5月開業、「秋田ノーザンゲートスクエア」(秋田)等の建設工事を推進
- ・ 土浦駅を中心としたまちづくりを進め、土浦駅ビルを日本最大級のサイクリングリゾート「PLAY at re TSUCHIURA」(茨城)へ改装し、2020年春以降に全面開業するため工事を推進

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 山田線宮古～釜石間の復旧工事を完了させ、2019年3月に三陸鉄道株式会社へ運営を移管
- ・ 常磐線富岡～浪江間で2019年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- ・ 常磐線新駅「Jヴィレッジ駅」を2019年4月に開業するための準備を推進

なお、2011年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、2017年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、2018年6月から復旧工事に着手しました。

〔世界を舞台に〕

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・ 三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国においてウェストミッドランズ旅客鉄道事業の運営に参画
- ・ 子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA(ルミネ ジャカル

タ) (インドネシア)を2018年12月に開業

- ・三井物産株式会社等と共同で、子会社の株式会社アトレが台湾台北市の商業施設内に店舗を2019年1月に開業
- ・国際鉄道人材の育成に向け「JR東日本 Technical Intern Training」を2019年4月から開始するための準備を推進
- ・三井物産株式会社の現地子会社と共同で、シンガポールのチャンギ空港内に現地子会社が飲食・物販複合型店舗「JW360°(ジェイダブリュー・スリーシックスティ)」を2019年4月に開業するための準備を推進

○ 「社員・家族の幸福」の実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、企業体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・現場第一線や企画部門社員の多様かつ柔軟な働き方を実現する乗務員勤務制度の見直しを2019年3月に実施
- ・現場第一線の社員が担当業務や専門の枠を超えて課題解決に取り組む「組織横断プロジェクト」を2019年3月に開始
- ・新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を2019年4月に新設するための準備を推進

セグメントの業績は次のとおりであります。

a 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、2018年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を2018年9月に運行しました。そのほか、東北・北海道新幹線「はやぶさ」「はやて」の一部列車の所要時間の短縮など、2019年3月のダイヤ改正により利便性の向上を図りました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸事業の売上高は前期比0.9%増の2兆1,230億円となり、営業利益は前期比0.5%増の3,419億円となりました。

b 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、2018年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」(東京)を2018年8月に開業しました。さらに、コンビニエンスストア「New Days(ニューデイズ)」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。加えて、駅弁の魅力を発信する「駅弁味の陣2018」を2018年秋に開催しました。そのほか、当社グループとして2箇所目となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE」を2019年1月に台湾の現地子会社が台北市に開業しました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比1.8%増の5,937億円となり、営業利益は前期比0.6%増の392億円となりました。

c 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、2018年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、2018年6月に「ペリエ千葉」(千葉)を全面

開業しました。また、2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなるための取組みの一環として、2019年2月に東日本エリア外への初の出店となる「JR東日本ホテルメッツ 札幌」(北海道)を開業しました。加えて、当社の社宅を改装した提案型賃貸住宅「アールリエット三鷹」(東京)の運営を2019年3月より開始しました。

この結果、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、売上高は前期比2.7%増の3,695億円となり、営業利益は前期比0.5%増の814億円となりました。

d その他

S u i c a 電子マネーについては、「吉野家」などの広域展開するチェーン店やタクシーへの導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。また、2018年7月にはS u i c a 等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超え、過去最高となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比12.6%増の2,592億円となり、営業利益は前期比5.4%増の238億円となりました。

- (注) 1 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。
2 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第31期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第32期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
営業日数		日	365	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,263.1	6,207.5		
	計	"	7,457.3	7,401.7		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	553,921	564,517		
	在来線	"	1,779,305	1,779,063		
	計	"	2,333,226	2,343,581		
輸送人員	定期	千人	3,993,670	4,030,111		
	定期外	"	2,494,452	2,519,313		
	計	"	6,488,122	6,549,424		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,781,776	1,813,403	
		定期外	"	21,590,127	21,929,275	
		計	"	23,371,903	23,742,678	
	在来線	関東圏	定期	"	70,800,942	71,215,774
			定期外	"	36,696,232	37,036,969
			計	"	107,497,174	108,252,744
		その他	定期	"	3,070,285	3,063,115
			定期外	"	2,547,042	2,540,352
			計	"	5,617,327	5,603,468
	計	定期	"	73,871,227	74,278,890	
		定期外	"	39,243,274	39,577,322	
		計	"	113,114,501	113,856,212	
	合計	定期	"	75,653,004	76,092,293	
定期外		"	60,833,401	61,506,598		
計		"	136,486,405	137,598,891		
乗車効率	新幹線	%	56.9	57.4		
	在来線	"	45.5	46.3		
	計	"	47.1	47.9		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第31期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第32期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	24,260	24,656	
		定期外	"	563,880	572,508	
		計	"	588,140	597,165	
	在来線	関東圏	定期	"	460,315	463,312
			定期外	"	718,953	726,975
			計	"	1,179,268	1,190,288
		その他	定期	"	18,451	18,407
	定期外		"	50,805	50,847	
	計		"	69,257	69,254	
	合計	定期	"	478,767	481,719	
定期外		"	769,758	777,823		
計		"	1,248,526	1,259,542		
合計	定期	"	503,027	506,376		
	定期外	"	1,333,638	1,350,332		
	計	"	1,836,666	1,856,708		
荷物収入		"	67	59		
合計		"	1,836,734	1,856,767		
鉄道線路使用料収入		"	6,235	6,381		
運輸雑収		"	167,698	165,336		
収入合計		"	2,010,668	2,028,485		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ403億円減の6,638億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ525億円増の5,944億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ144億円減の1,206億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ511億円減の2,637億円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3兆1,637億円であります。

生産、受注及び販売の実績

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、全セグメントにおいて売上が増加したことにより、前期比1.8%増の3兆20億円(対業績予想80億円増)となり、7期連続の増収となりました。また、過去最高を更新しました。

運輸事業の外部顧客への売上高は、前期比1.0%増の2兆381億円(対業績予想61億円増)となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において増加したことなどにより、前期比1.1%増の1兆8,567億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、秋分の日等の3連休が好調であったことや訪日旅行者の利用増などを受けて、輸送人キ口は前期比1.6%増の237億人キ口となりました。定期収入は前期比1.6%増の246億円、定期外収入は前期比1.5%増の5,725億円となり、全体では前期比1.5%増の5,971億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、輸送人キ口は前期比0.7%増の1,082億人キ口となりました。定期収入は前期比0.7%増の4,633億円、定期外収入は前期比1.1%増の7,269億円となり、全体では前期比0.9%増の1兆1,902億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、輸送人キ口は前期比0.2%減の56億人キ口となりました。定期収入は前期比0.2%減の184億円、定期外収入は前期比0.1%増の508億円となり、全体では前期とほぼ同水準の692億円となりました。

運輸事業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のとおりであります。

流通・サービス事業では、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、前期比1.3%増の5,218億円(対業績予想8億円増)となりました。

不動産・ホテル事業では、「ペリエ千葉」(千葉)の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、前期比2.6%増の3,490億円となりましたが、一部商業施設等の売上が計画に達しなかったことなどにより、業績予想を29億円下回りました。

その他の事業では、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、前期比20.5%増の929億円(対業績予想39億円増)となりました。

営業費用

営業費用は、前期比2.0%増の2兆5,171億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の83.7%に対して、当連結会計年度は83.8%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比1.6%増の1兆9,215億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比3.2%増の5,956億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比0.7%増の4,848億円(対業績予想28億円増)となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の16.3%に対し、当連結会計年度は16.2%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比7.7%減の257億円となりました。これは、受取保険金及び配当金が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比2.7%減の673億円となりました。これは、支払利息が減少したことなどによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、571億円のマイナスとなり、前連結会計年度から4.3%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比0.7%増の4,432億円(対業績予想32億円増)となりました。また、過去最高益を更新しました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の14.9%に対し、当連結会計年度は14.8%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比142.5%増の747億円となりました。これは、工事負担金等受入額が増加したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比81.7%増の893億円となりました。これは、工事負担金等圧縮額が増加したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比1.7%増の4,286億円となりました。当連結会計年度の営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前期とほぼ同水準の14.3%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比2.2%増の2,952億円(対業績予想62億円増)となり、増益となりました。また、過去最高益を更新しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の749.20円に対し、当連結会計年度は773.26円となりました。また、当連結会計年度の営業収益に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は、前期とほぼ同水準の9.8%となりました。

b 財政状態

当連結会計年度末の資産残高は前連結会計年度末に比べ2,119億円増の8兆3,596億円、負債残高は前連結会計年度末に比べ21億円増の5兆2,652億円、純資産残高は前連結会計年度末に比べ2,098億円増の3兆943億円となりました。

運輸事業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などに4,323億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は6兆5,650億円となりました。

流通・サービス事業においては、新規店舗の展開や既存店舗の改良のほか、販売管理などのシステム開発などに231億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は3,751億円となりました。

不動産・ホテル事業においては、「ペリエ千葉」(千葉)や「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、「アールリエット三鷹」(東京)など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに1,437億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆4,050億円となりました。

その他の事業においては、システム開発などに307億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆686億円となりました。

c 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より403億円少ない16,638億円の流入となりました。これは、売上債権が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より525億円多い15,944億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸事業に関しては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などの設備投資を実施しました。流通・サービス事業に関しては、新規店舗の展開や既存店舗の改良のほか、販売管理などのシステム開発などを行いました。不動産・ホテル事業に関しては、「ペリエ千葉」(千葉)や「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、「アールリエット三鷹」(東京)などの設備投資を実施しました。その他の事業においては、システム開発などの設備投資を実施しました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より929億円減少し、693億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より144億円少ない11,206億円の流出となりました。これは、有利子負債の調達による収入が増加したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,149億円から511億円減少し、2,637億円となりました。

財務政策

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、「連結営業収益、利益に応じた連結有利子負債残高とする」こととしております。具体的には、ネット有利子負債/EBITDAを3.5倍程度とすることをめざしております。

「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であり、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は2兆8,999億円となりました。また、「EBITDA」とは、連結営業利益に連結減価償却費を加えた数値であり、当連結会計年度のEBITDAは8,535億円となりました。

当社グループはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、連結ベースでの資金効率の向上に努めております。また、グループ間決済の相殺やグループ内の支払業務を集約する支払代行制度などの資金管理手法を採用しております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を2028年から2059年の間とする10本の無担保普通社債を総額1,250億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社よりAA-、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりAa3の長期債格付けを取得しております。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、年利6.55%の固定利率により2051年9月30日までに支払われる3,283億円であります。

このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして31億円、東京モノレール(株)が6億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しております。コマーシャル・ペーパーについては、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

さらに、2015年4月より、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を1991年10月1日、新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、2兆7,404億円については2017年1月に支払が完了しております。

(2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。

(4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、IoTやビッグデータ、AI等の技術の進展を見据え、時代を先取りした技術革新の実現に向け、「技術革新中長期ビジョン」を策定しました。その主な内容は以下のとおりであります。

IOT、ビッグデータ、AI等を活用して、当社グループが提供するサービスをお客さま視点で徹底的に見直し、従来の発想の枠を超えて「モビリティ革命」の実現をめざします。

「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」、「エネルギー・環境」の4分野において、当社グループのあらゆる事業活動で得られたデータからAI等により新しい価値を生み出します。

その実現に向け、世界最先端の技術を取り入れるため、さらなるオープンイノベーションを推進し、モビリティ分野で革新的なサービスを提供し続ける「イノベーション・エコシステム」を構築します。

「技術革新中長期ビジョン」の実現をめざし、次のような研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、207億円であります。

(1) 運輸事業

「安全・安心」～危険を予測しリスクを最小化する～

a より安全な駅ホーム・踏切の実現に向けて、車両の新たな戸挟み検知技術の開発や踏切の障害物検知装置の高機能化の開発を進めています。

b 国立研究開発法人防災科学技術研究所が整備している日本海溝海底地震津波観測網の一部の海底地震計情報を新幹線早期地震検知システムに導入し運用していますが、2019年1月より海底地震計情報を追加導入し当社エリアの太平洋沖ほぼ全域へ拡大しました。

c 鉄道の安全性の評価手法やヒューマンエラーを防止するための研究を進めています。

「サービス&マーケティング」～お客さまへ"Now(今だけ), Here(ここだけ), Me(私だけ)"の価値を提

供する～

- a 「次世代新幹線の実現に向けた開発」を進めるための試験プラットフォームとして、新幹線の試験車両「ALFA-X」(E956形式)の製作を進めました。
- b 首都圏の複数駅・箇所において、AI技術を持つ複数の企業と協働して案内AIシステムの実証実験を行いました。
- c AIを活用し、お問い合わせにチャット形式で回答する「こども駅員Q&A」をJR東日本Chat Botに導入しました。

「オペレーション&メンテナンス」～生産年齢人口20%減を見据えた仕事のしくみをつくる～

線路や電力設備、車両機器などを走行しながらモニタリングする装置を営業列車に搭載し、CBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスの実現に向けた研究開発等の取組みを進めています。現在はモニタリング装置により得られた高頻度なデータをもとに、各分野におけるデータ分析・評価手法・活用方法について検討しています。また、国立研究開発法人理化学研究所と「線路設備モニタリングデータへの人工知能利活用」に関する共同研究を実施しています。

「エネルギー・環境」～鉄道エネルギーマネジメントを確立する～

- a 効率の良い地上用蓄電技術として鉄道分野における世界初の実用化を目指し、山梨県、公益財団法人鉄道総合技術研究所と連携して、鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの実証試験に向けた開発を進めています。
- b 自動省エネ列車制御の実現に向け、列車制御方式や省エネ走行技術の開発を進めています。

その他

オープンイノベーションによりモビリティを変革する場を創出するため、モビリティ変革コンソーシアムを2017年9月に設立し、2018年度に様々な実証実験を行いました。なお、2019年2月1日現在138社・団体(交通事業者、国内外メーカー、研究機関等)に参加いただいております。また、より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、57億円であります。

そのほか、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを引き続き開講しました。

(2) 流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸事業を中心に全体で6,299億円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などに4,323億円の投資を行いました。

流通・サービス事業においては、新規店舗の展開や既存店舗の改良のほか、販売管理などのシステム開発などに231億円の投資を行いました。

不動産・ホテル事業においては、「ペリエ千葉」(千葉)や「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、「アールリエット三鷹」(東京)など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに1,437億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システム開発などに307億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸事業	1,612,472 (167,083)	457,031	2,089,047	448,956	258,469	4,865,979	45,543
不動産・ホテル事業	328,735 (577)	271,102	9,499	11	3,256	612,604	182

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸事業に供する土地の内訳は、線路用地(面積88,525千㎡、帳簿価額821,017百万円)、停車場用地(面積32,984千㎡、帳簿価額694,268百万円)、鉄道林用地(面積39,158千㎡、帳簿価額682百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸事業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸事業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸事業2,963百万円)、機械装置(運輸事業225,807百万円、不動産・ホテル事業2,941百万円)、工具・器具・備品(運輸事業29,698百万円、不動産・ホテル事業314百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ (km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	京葉線	50.0	798,870	119,724	2029年度	24,734
	北陸新幹線 (高崎～長野間)	117.4	957,539	82,385	2027年度	20,401
	北陸新幹線 (長野～上越妙高間)	59.5	335,120	41,382	2044年度	17,420
	東北新幹線 (盛岡～八戸間)	96.6	593,928	36,406	2032年度	9,956
	東北新幹線 (八戸～新青森間)	81.8	896,409	74,038	2040年度	8,451
					2040年度	2,200
小計	405.3	3,581,867	353,937		83,164	
成田空港高速鉄道株式会社	成田線	8.7		22,020	2020年度	629
合計		414.0	3,581,867	375,957		83,793

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている京葉線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

(a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額

(b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額

(c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。

なお、武蔵野線については貸付期間が終了し、2018年10月に譲渡を受けております。当該区間に係る2018年度の貸付料は924百万円であり、上記表中の貸付料の小計および合計については、この金額は含んでおりません。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎～上越妙高間)および東北新幹線(盛岡～新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

なお、東北新幹線(八戸～新青森間)については、東北新幹線八戸～新青森間開業に伴う貸付料と北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業に伴い付加して支払う貸付料とで分けて記載しております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、2016年4月から5年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる2018年度の貸付料は629百万円であります。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

運輸事業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"		
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	"	30	"		
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	"	13	"		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	"	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	"	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大系線	(松本)～南小谷	70.1	単線	32	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	"	24	"		
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.4	"	8	"	AC20,000	1
鹿島線	(香取)～鹿島サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～釜石	90.2	"	23	"		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	"		
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	単線	30	1.067		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	〃	41	〃		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.7	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		〃	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～長野	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	〃	5	〃		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	49.0	単線 複線	30	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	〃		
	(小岩)～(金町)	8.9	〃		〃	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067		
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	1.067	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	"	DC 1,500	
東海道線	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	"	DC 1,500	
	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	"	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	"	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.0	"	2	"	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	"	1	"	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	"		"	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線		"	DC 1,500	
	東金線	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	"	DC 1,500
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 4複線 5複線	129	"	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	"	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	"	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	"	1	"	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	"	AC20,000	
	(松島)～(高城町)	0.3	単線		"		
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	"	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	"	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	"	2	"	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	"	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	3	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線		"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	八戸～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	単線	41	1.067	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	〃	14	〃	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)						
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～(宮古)	102.1	〃	15	〃		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃		
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	17	〃	DC 1,500	7
小計		6,207.5		1,643			306
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	18
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2		(27) 12			28
合計		7,401.7		(27) 1,655			334

- (注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。
なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。
3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	32	38	517	5,134	488	2,777	2,209	53	297	11,549
新幹線					980	88	222	127			1,417
合計	4	32	38	517	6,114	576	2,999	2,336	53	297	12,966

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車430両およびその他の車両(入換動車等)26両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,870	3,023
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,495	517
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	248
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	13,445	900
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	12,016	443
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,568	131
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,031	440
東所沢電車区	埼玉県所沢市	68,340	13	1,714	99
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,242	259
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,732	2,317
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	168
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	163
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	7,159	223
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	12,726	345
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	806	47

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	45,663	20	2,959	127
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	4,290	612
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,126	390
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,118	120
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,603	88
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	330
京葉車両センター	千葉県習志野市	(172,213)		(8,453) 94	54
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	11,011	379
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	197,517	5,691
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,894	837
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,095	233
山形車両センター	山形県山形市	95,311	173	5,967	176
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,846	118
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	23
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,328	302
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	7,575	350
[盛岡支社]					
盛岡車両センター 青森派出所	青森県青森市	201,818	816	30,388	199
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,315	553
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)		(31,473)	9
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,068	91
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,317	477

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	67,172	961
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,634	1,326
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	1,658	49
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	1,894	44
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,923	148
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	326,822	38,002	77,546	1,072
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,462	209
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	7,969	142
新津運輸区	新潟県新潟市秋葉区	37,515	7	8,836	142
新潟車両センター	新潟県新潟市東区	22,458	9	18,158	249
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,609	1,034
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	6,903	262

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	5,140	251
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	5,903	133
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	50
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	40
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,576	3	1,868	9
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	49

不動産・ホテル事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
スポル品川大井町	東京都品川区	28,188	50	1,798	635	1,798
ダイワロイヤル(株) (ホームセンターコーナン)	宮城県仙台市太白区	11,860	0			
コトニアガーデン新川崎	神奈川県川崎市幸区	11,683	9			
イオン(株) (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
ホテルファミリーオ館山	千葉県館山市	11,035	0	2,790	74	2,790
(株)ヨークベニマル (ヨークベニマル)	宮城県仙台市太白区	10,546	30			
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551			
仙台駅ビル (エスバル仙台東館)	宮城県仙台市青葉区	8,836	9	36,982	9,399	36,982
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	7,997	1,337	18,339	114	18,339
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	2,382	31,940
リエットガーデン三鷹	東京都三鷹市	7,730	3			
ホテルメトロポリタン	東京都豊島区	7,647	12,797			
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
新潟南口駅ビル (C o C o L o 南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,062	43,585
長野駅ビル (M I D O R I 長野)	長野県長野市	7,434	2,135	14,624	1,646	14,624
国分寺駅ビル (セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,417	7,597			
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,553	3,101	11,553
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松駅 食品館ビボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	62	2,085
ホテルメトロポリタン エドモント	東京都千代田区	6,589	12,422	27,329	1,086	27,329
八王子駅ビル (セレオ八王子 北館)	東京都八王子市	6,521	11,431	18,466	322	18,466
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	1,427	19,329
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	60	10,304
ホテルメトロポリタン長野	長野県長野市	6,218	32	26,366	1,686	26,366
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,780	1,348	23,780
ホリデイスーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2			
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	6,610	62,739
秋田駅ビル(アルス)	秋田県秋田市	5,126	1,303	22,103	764	22,103

(2) 国内子会社

運輸事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	8,172	37,257	12,553	60,492	335
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,561 (265)	4,619	1,894	5,441	13,517	1,111
ジェイアールバス関東(株) 東京都渋谷区	1,903 (168)	2,240	496	3,440	8,080	721

流通・サービス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都台東区	11,807 (27)	14,796	141	1,262	28,008	1,548
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,025 (10)	16,350	18	3,716	24,111	1,412
(株)鉄道会館 東京都千代田区	1,404 (1)	10,713	4	217	12,340	117

不動産・ホテル事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本ビルディング 東京都渋谷区	50,322 (9)	32,048	66	280	82,717	114
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	3,163 (20)	51,253	1,782	876	57,075	424
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	44,745	418	1,924	47,089	346
(株)ルミネ 東京都渋谷区	1,545 (0)	37,176	366	1,166	40,254	421
日本ホテル(株) 東京都豊島区	350 (1)	19,448	211	2,316	22,327	1,261
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	18,737	203	549	19,490	420
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	3,386 (11)	14,321	113	1,145	18,967	77
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	834 (2)	14,480	142	271	15,728	52
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	93 (0)	10,196	278	143	10,712	78

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本情報システム 東京都新宿区	1 (0)	1,338		12,289	13,629	1,311

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運輸事業	安全・安定輸送対策					
	東京圏主要路線ホームドア整備	76,323	11,781	自己資金 負担金	2013年4月	2032年度末
	大規模地震対策工事	516,186	386,203	自己資金	2003年6月	2024年3月
	輸送改善等					
	上野駅公園口改良工事	11,433	1,338	自己資金	2015年6月	2020年7月
	原宿駅改良工事	12,340	3,372	自己資金	2015年3月	2021年度
	高輪ゲートウェイ駅新設工事	19,157	16,885	自己資金	2015年1月	2020年春
	飯田橋駅改良工事	17,255	5,873	自己資金 負担金	2014年6月	2022年度
	中央快速線等グリーン車導入に伴う 工事	60,194	1,552	自己資金	2014年6月	2023年度末
	渋谷駅改良、自由通路整備 期工事	68,600	21,843	自己資金 負担金	2014年4月	2020年度末
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	7,717	自己資金 負担金	2013年12月	2023年度
	新宿駅東西自由通路新設工事	12,342	1,636	自己資金 負担金	2012年10月	2020年
	東海道線新橋駅改良工事	23,228	16,906	自己資金	2010年11月	2021年3月
	東京駅北通路周辺整備	37,080	15,888	自己資金	2007年10月	2020年夏
	信越線新潟駅付近高架化工事	73,082	54,374	自己資金 負担金	2006年9月	2022年3月
車両新造	76,338	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	
不動産・ホテル事業	駅ビル等建設					
	WATERS takeshiba 開発工事	50,636	3,555	自己資金	2017年11月	2020年
	JR横浜タワー・JR横浜鶴屋町ビル 新築工事	91,806	35,536	自己資金 負担金	2013年11月	2020年
	仙台駅東口オフィスビル建設工事	10,997	86	自己資金	2010年6月	2020年度冬
	渋谷スクランブルスクエア建設工事	42,300	22,614	自己資金 負担金	2010年5月	2027年度
川崎駅西口開発工事	76,478	910	自己資金	2007年3月	2021年春	

- (注) 1 「中央快速線等グリーン車導入に伴う工事」については、2014年6月から調査等を行っておりますが、2018年4月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 2 「川崎駅西口開発工事」については、2007年3月から調査等を行っておりますが、2018年5月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 3 「仙台駅東口オフィスビル建設工事」については、2010年6月から調査等を行っておりますが、2019年2月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 4 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	381,822,200	381,822,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	381,822,200	381,822,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月25日 (注)	1,500,000	393,500,000		200,000		96,600
2015年8月4日 (注)	1,000,000	392,500,000		200,000		96,600
2016年7月26日 (注)	3,092,100	389,407,900		200,000		96,600
2017年7月25日 (注)	3,752,400	385,655,500		200,000		96,600
2018年7月24日 (注)	3,833,300	381,822,200		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	251	35	1,394	955	60	199,086	201,782	
所有株式数(単元)	1	1,643,615	32,701	275,637	1,274,802	88	589,520	3,816,364	185,800
所有株式数の割合(%)	0.00	43.07	0.86	7.22	33.40	0.00	15.45	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が230単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,287単元および39株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、3,451人であります。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	203,165	5.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	155,200	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	154,942	4.06
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	102,764	2.69
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	97,120	2.55
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	81,690	2.14
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区浜松町2丁目11番3号)	80,155	2.10
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	76,868	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	69,778	1.83
計		1,101,682	28.88

- (注) 1 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から2016年10月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2016年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	186,000	4.78
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	137,820	3.54

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	104,980	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	204,591	5.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	16,944	0.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,700		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,287,700	3,812,877	
単元未満株式	普通株式 185,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	381,822,200		
総株主の議決権		3,812,877	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権230個)が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	328,700		328,700	0.09
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		348,700		348,700	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年4月27日)での決議状況 (取得期間 2018年5月1日~2018年7月31日)	4,600,000	41,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,833,300	40,999,820,500
残存決議株式の総数および価額の総額	766,700	179,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.67	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.67	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年4月25日)での決議状況 (取得期間 2019年5月15日~2019年7月31日)	5,000,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,392,300	14,298,229,800
提出日現在の未行使割合(%)	72.15	64.25

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの当該決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,045	20,862,130
当期間における取得自己株式	170	1,777,100

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,833,300			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	315	3,158,920		
保有自己株式数	328,739		1,721,209	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの2019年4月25日開催の取締役会決議に基づく取得による株式数ならびに単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり75円といたしました。また、これに中間配当75円を加えますと、年間配当金は1株当たり150円となります。この結果、当事業年度の配当性向は22.8%、純資産配当率は2.4%となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当82円50銭を含め、1株当たり165円とする予定です。

当事業年度の内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資を積極的に推進します。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月29日 取締役会決議	28,612	75
2019年6月21日 定時株主総会決議	28,612	75

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、究極の安全によるお客さまからの信頼の向上およびすべての人の心豊かな生活の実現に向けた経営課題に対して、透明、公正および迅速果断な意思決定を行っていくことにより、株主の皆さま、お客さまおよび地域の皆さまをはじめとするステークホルダーのご期待を実現していくことをめざします。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取組みを示すものとして、取締役会決議により「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ホームページ(<https://www.jreast.co.jp/company/csr/>)に掲出しております。

企業統治の体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、収益の大半を占めている鉄道事業において、安全確保等の様々な知識および経験ならびに中長期的視野に基づいた意思決定が必要であるため、取締役会を設置するとともに、取締役会から独立した監査役で構成される監査役会を設置しております。

b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む13名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っており、その構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

取締役の選解任議案および代表取締役社長の選解任の決議にあたっては、客観性、適時性および透明性を確保する観点から、事前に人事諮問委員会に諮ることとしております。また、取締役の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性および公正性を確保する観点から、事前に報酬諮問委員会に諮ることとしております。両委員会の委員は、次のとおりであります。

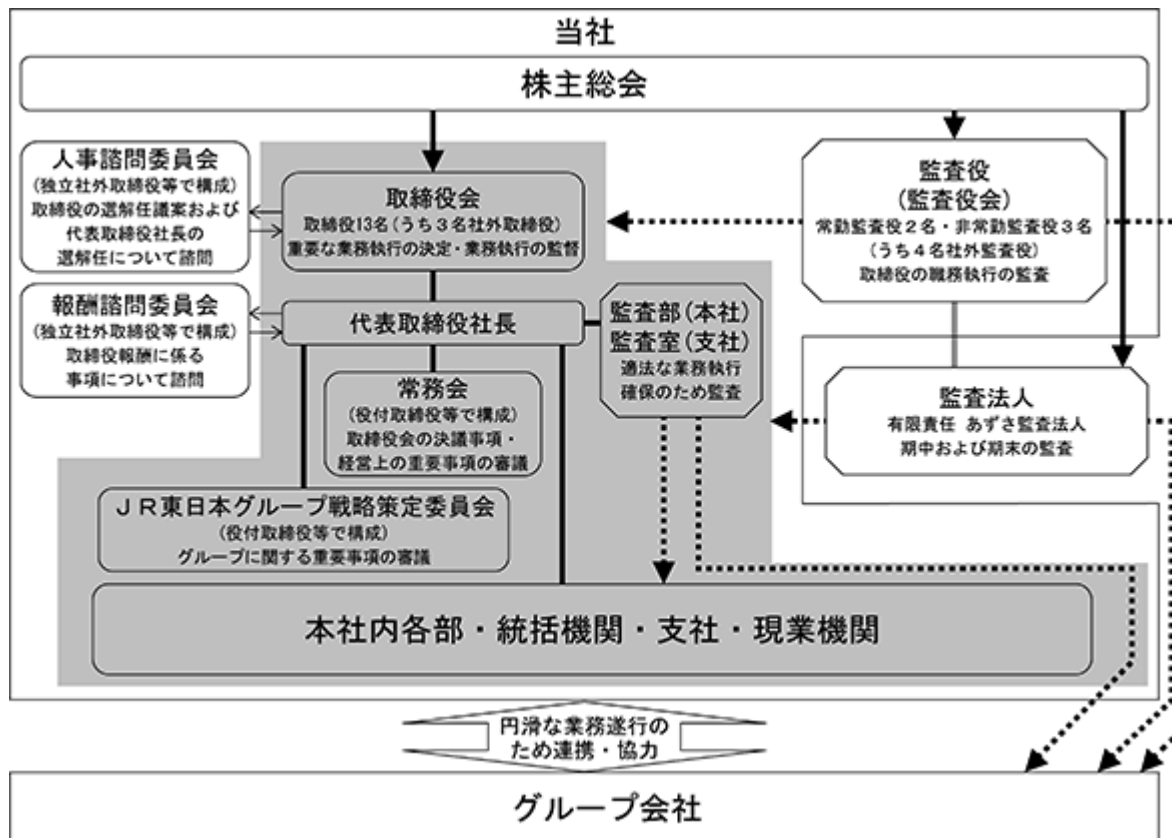
社外取締役 濱口友一(委員長)、社外取締役 伊藤元重、社外取締役 天野玲子、
代表取締役社長 深澤祐二、常務取締役 喜勢陽一

このほか、取締役会の定めるところにより、取締役10名および常務執行役員12名で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催し、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。また、当社グループ全体の発展を期するため、取締役10名、常務執行役員12名および執行役員4名で構成されるJR東日本グループ戦略策定委員会を置き、必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

2019年6月21日現在



d 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況は次のとおりです。

- (a) JR東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付するなど、指針に沿った企業活動の実践を図る。
 - 当社の法務部および総務部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、JR東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の法務・総務部門と連携する。
 - JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。その際、利用者及び通報内容等に関する秘密を守り、当該通報を理由とした不利益取扱いを禁止している。
 - 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えている。また、JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社監査部がグループ会社監査を定期的実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理する。取締役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。
- (c) JR東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、経営に関する社内外の環境変化、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築している。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導する。
 - 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができる体制ならびに輸送の安全性および安定性を向上させるための体制を整備している。
 - 当社の取締役会は、リスク管理の実効性を確保するため、定期的にその取組み状況および今後の方針についてモニタリングを行う。

- (d) J R東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制
- ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ 当社およびグループ会社は、グループ経営ビジョンの浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告している。
- (e) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 当社は、監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
- (f) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
- (g) J R東日本グループにおける当社監査役への報告等に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会および常務会等の会議ならびに取締役・使用人等からの聴取、取締役の職務執行に係る文書により、その内容を確認することができる。
 - ・ 当社監査役とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行う。
 - ・ 当社は、J R東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査役に定期的に報告する。
 - ・ 当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止している。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担する。
- (i) その他監査役を補助すべき使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (注) 法務部および総務部は、2019年6月21日に統合し、総務・法務戦略部となっております。

e 財務報告に係る内部統制の基本方針

当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、次のとおりです。

- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。

f リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況はd(c)に記載のとおりであり、特に次のとおり取り組んでおります。

- (a) 当社グループは、2018年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定しました。同ビジョンにおいて、地域の皆さまやお客さまからの信頼を高め、当社グループの持続的な成長を図るため、E S G経営を推進することを掲げており、「究極の安全」の追求、コンプライアンスの確保、社内外の環境変化に合わせたリスクマネジメントに取り組んでおります。
- (b) 当社は、危機管理に関する基本的事項について危機管理本部規程に定めております。危機が発生した場合は、同規程に基づき、危機管理本部において経営トップが初期から関与し、トップダウンで関係部署の役割を指定するなど、初動体制を確立しております。
- (c) 当社は、グループ会社に対し、危機管理に対応する組織の設置や危機事案発生時の速やかな報告について指導するなど、当社グループとしての危機管理体制を構築しております。
- (d) 当社は、当社グループの事業運営上のリスクや経営に甚大な影響をおよぼす可能性のあるリスクについて、重要性や顕在化した際の影響額を基準として、定期的に洗い出しを行っております。加えて、全社的なリスクマネジメントの実施や内部監査の実施方法の見直しを進めております。
- (e) 当社は、安全を経営のトッププライオリティに位置付けており、2018年11月に策定した「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」を起点に、「究極の安全」をめざしております。具体的には、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。あわせて、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内に設置した専門の各委員会において議論を行い、重大な事故・事象の「再発防止」および「未然防止」に努めております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a ダイバーシティの推進

当社は、当社グループで働く社員等が有する性別などの属性、経験および技能を反映した多様な視点や価値観の違いが、当社の強みであると認識したうえで、多様な人材がその能力を最大限発揮できる企業グループをめざし、ダイバーシティ推進に向けた各種施策に積極的に取り組んでおります。

(a) 女性社員の活躍推進

鉄道事業の特性上、社員の多くが不規則な勤務体系で就労していることから、女性社員の活躍をダイバーシティの試金石として位置づけ、特に力を入れて推進しております。会社発足以降、男女共同参画の実現をめざし、乗務員への運用など職域拡大を中心に取り組んできた結果、全ての職域において女性社員が活躍しております。女性社員について、勤続年数が伸長してきたことを踏まえ、今後はマネジメント層としての活躍が期待できる人材への育成も見据え、スピード感をもって必要な施策を実施してまいります。2019年4月1日からの新しい一般事業主行動計画では「採用」および「定着」の取組みを継続しつつ、「育成」および「登用」の取組みを強化します。具体的には、多様な働き方の整備や配置可能な職場のさらなる拡大等を一層推進して、女性社員の働きがいをもっと向上させ、「登用」につながる女性の層の拡大をめざします。

(女性社員の活躍推進に向けた目標設定)

- ・新卒採用者に占める女性比率を30%以上とします。
- ・職場の女性用設備の整備を推進し、すべての職場で女性社員が活躍できる環境を整えます。
- ・事業所内保育所の利便性を向上させ、社員の両立支援を拡充します。
- ・多様な働き方を実現し、すべての社員がいきいきと働き続けることができる環境を整備します。
- ・管理職に占める女性比率を10%以上とします。

なお、2019年4月1日現在、当社における女性社員数は7,857名(全社員の14.8%)、女性の管理職社員数は196名(管理職の5.0%)となっております。本社・支社の部長や現業機関の長(駅長など)、グループ会社の取締役など重要な職責を担う女性社員が増加してきており、有価証券報告書提出日現在、当社は女性の社外取締役1名、常務執行役員1名および執行役員2名を選任しております。

(b) 障がいを持った社員の活躍推進

障がいを持った社員について、積極的な採用を継続するとともに、様々な職域において活躍できるよう体制の整備を進めております。また、2019年6月1日現在、当社における障がいを持った社員の雇用率は、法定雇用率2.2%を上回っております。

b 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.56%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	富田 哲郎	1951年10月 10日生	1974年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 1998年6月 当社 事業創造本部担当部長 2000年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 2003年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 2004年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長 2005年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 2008年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 2009年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 2012年4月 当社 代表取締役社長 総合企画本部長 2012年6月 当社 代表取締役社長 2018年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	92
取締役副会長 技術関係(全般)、 国際関係(全般)	小 縣 方 樹	1952年2月 16日生	1974年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 1998年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 2000年6月 当社 広報部長 2002年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 2004年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 2006年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本 部副本部長 2007年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 2008年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、 IT・Suica事業本部長 2009年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 2010年6月 当社 代表取締役副社長 2011年6月 当社 取締役副会長 2012年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係 (全般)(現在)	(注)3	92
代表取締役社長	深 澤 祐 二	1954年11月 1日生	1978年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2003年6月 当社 総合企画本部投資計画部長 2006年6月 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修セ ンター所長 2008年6月 当社 常務取締役 2012年6月 当社 代表取締役副社長 2018年4月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	60
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、 国際事業本部長、 品川・大規模開発担当	中 井 雅 彦	1953年10月 8日生	1979年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2006年6月 当社 東京工事事務所長 2008年6月 当社 執行役員 盛岡支社長 2009年4月 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長 2012年6月 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長、建設工事部長 2013年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 2017年6月 当社 代表取締役副社長 国際事業本部長 2018年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、国際 事業本部長、品川・大規模開発担当(現在)	(注)3	41
代表取締役副社長 社長補佐(全般)	西 野 史 尚	1958年10月 6日生	1981年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2008年6月 当社 総合企画本部投資計画部長 2010年6月 当社 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 2013年6月 当社 執行役員 仙台支社長 2014年4月 北海道旅客鉄道株式会社 取締役副社長 鉄道事 業本部長 2018年6月 同社 取締役副社長 2018年6月 当社 取締役 2018年9月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)(現在)	(注)3	38

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、 鉄道事業本部長	前川 忠生	1955年12月 6日生	1981年4月 1987年4月 2008年6月 2009年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 広報部長 当社 執行役員 総務部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 東京支社長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道 事業本部長(現在)	(注)3	51
常務取締役 技術イノベーション推進 本部長、鉄道事業本部安 全企画部担当	太田 朝道	1962年2月 15日生	1985年4月 1987年4月 2010年7月 2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部国際業務部担当部長 当社 執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 技術イノベーション推進本部 長、鉄道事業本部安全企画部担当(現在)	(注)3	21
常務取締役 事業創造本部長、鉄道事 業本部サービス品質改革 部担当、品川開発担当	新井 健一郎	1958年12月 31日生	1982年4月 1987年4月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 I T ・ S u i c a 事業本部長 当社 法務部長 当社 執行役員 事業創造本部長 当社 執行役員 事業創造本部副本部長 当社 執行役員 総合企画本品川・大規模開発 部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長、鉄道事業本 部サービス品質改革部担当、品川開発担当(現在)	(注)3	29
常務取締役 総務・法務戦略部長、監 査部担当、広報部担当、 財務部担当	赤石 良治	1962年9月 13日生	1985年4月 1987年4月 2011年6月 2013年6月 2016年2月 2018年6月 2019年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 執行役員 鉄道事業本部営業部長 株式会社東日本環境アクセス 代表取締役社長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 総務・法務戦略部長、監査部 担当、広報部担当、財務部担当(現在)	(注)3	7
常務取締役 総合企画本部長、人財戦 略部担当、地方創生担当	喜勢 陽一	1964年8月 26日生	1989年4月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部長、JR東日本総合研修センター所 長 当社 執行役員 人事部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 総合企画本部長、人財戦略部 担当、地方創生担当(現在)	(注)3	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	濱口友一	1944年4月 20日生	1967年4月 日本電信電話公社入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株 エヌ・ティ・ティ・データ)入社 1995年6月 同社 取締役 産業システム事業本部第一産業シ ステム事業部長 1996年7月 同社 取締役 経営企画部長 1997年6月 同社 常務取締役 公共システム事業本部長 2001年6月 同社 代表取締役副社長 2003年6月 同社 代表取締役社長 2007年6月 同社 取締役相談役 2009年6月 同社 取締役相談役退任 2010年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	14
取締役	伊藤元重	1951年12月 19日生	1993年12月 東京大学経済学部教授 1996年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 2007年10月 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学部長 2015年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在) 2016年4月 学習院大学国際社会科学部教授(現在)	(注)3	
取締役	天野玲子	1954年1月 21日生	1980年4月 鹿島建設株式会社入社 2005年4月 同社 土木管理本部土木技術部担当部長 2011年4月 同社 知的財産部長 2014年2月 同社 知的財産部専任役 2014年9月 同社 退職 2014年10月 独立行政法人防災科学技術研究所(現 国立研究 開発法人防災科学技術研究所)レジリエント防 災・減災研究推進センター審議役 2016年4月 同研究所 審議役 2016年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役	瀧口敬二	1955年7月 17日生	1979年4月 運輸省入省 2007年7月 国土交通省航空局管制保安部長 2008年7月 同省 大臣官房審議官 2010年8月 同省 総合政策局次長 2012年9月 同省 鉄道局長 2014年7月 同省 総合政策局長 2015年7月 同省 退職 2016年5月 在クロアチア特命全権大使 2019年3月 退官 2019年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	
常勤監査役	樹下尚	1961年12月 23日生	1985年4月 警察庁入庁 2010年8月 岩手県警察本部長 2012年2月 警視庁組織犯罪対策部長 2013年4月 警察庁警備局公安課長 2014年1月 同庁 警備局警備企画課長 2014年8月 同庁 刑事局組織犯罪対策部長 2016年8月 福岡県警察本部長 2017年9月 警察庁刑事局長 2018年8月 同庁 退職 2019年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	金 築 誠 志	1945年4月 1日生	1969年4月 東京地方裁判所判事補任官 1990年4月 東京地方裁判所判事(部総括) 1998年8月 最高裁判所事務総局人事局長 2002年9月 司法研修所長 2005年2月 東京地方裁判所長 2006年10月 大阪高等裁判所長官 2009年1月 最高裁判所判事 2015年3月 定年により退官 2015年6月 一般財団法人日本法律家協会会長(現在) 2016年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 5	
監査役	森 公 高	1957年6月 30日生	1980年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入 社 2000年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代 表社員 2004年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 金融本部長 2006年6月 同法人 本部理事 2011年7月 有限責任 あずさ監査法人KPMGファイナンシャ ルサービス・ジャパン チェアマン 2013年6月 有限責任 あずさ監査法人 退職 2013年7月 日本公認会計士協会会長 2013年7月 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現在) 2016年7月 日本公認会計士協会相談役(現在) 2017年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 6	1
監査役	橋 口 誠 之	1947年3月 10日生	1969年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 1992年5月 当社厚生部長 1996年6月 当社取締役 盛岡支社長 1998年6月 当社取締役 建設工事部長 2000年6月 当社常務取締役 仙台支社長 2002年6月 当社常務取締役 鉄道事業本部副本部長 2004年6月 当社代表取締役副社長 鉄道事業本部長 2008年6月 鉄建建設株式会社 代表取締役社長 2014年6月 同社 代表取締役会長 2016年6月 同社 取締役会長 2018年6月 同社 取締役会長退任 2019年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 4	19
計					482

- (注) 1 取締役濱口友一、伊藤元重および天野玲子の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役瀧口敬二、樹下 尚、金築誠志および森 公高の4氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は4名であります。

各社外取締役および社外監査役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役および社外監査役の出身元の会社等(社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である場合、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

- a 社外取締役の濱口友一氏は、当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- b 社外取締役の伊藤元重氏は、当社の寄付先および取引先である東京大学(国立大学法人東京大学)の出身であります。直前3事業年度において、同法人に対する寄付等の規模は、同法人の年間総収入の2%以下であり、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、当社の取引先である学習院大学(学校法人学習院)に在籍しておりますが、直前3事業年度において、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。以上の寄付・取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- c 社外取締役の天野玲子氏は、当社の取引先である鹿島建設株式会社の出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、当社の取引先である国立研究開発法人防災科学技術研究所の審議役でしたが、直前3事業年度において、当社から同法人への支払は、同法人の年間総収入の2%以下であります。以上の取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- d 社外監査役の瀧口敬二氏は、国土交通省の出身であります。同省と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、当社から同省への支払は、同省の年間総収入の2%以下であり、同省から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。以上の取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- e 社外監査役の樹下 尚氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、各機関から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- f 社外監査役の森 公高氏は、当社の外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。直前3事業年度において、当社が同監査法人に対して支払った監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、同監査法人の年間総収入の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。なお、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、261百万円であります。

なお、社外監査役の金築誠志氏の出身元の裁判所等と当社との間に開示すべき関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「(3)監査の状況 内部監査の状況」における相互連携に関する記述のとおりであります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしているため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」は、次のとおりであります。

(社外役員の独立性に関する基準)

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の

2%を超える法人の業務執行者である者

- (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
- (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
- (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。(第9号も同様。)

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会が定めた方針に従い、常勤監査役を中心に、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っているほか、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を実施するとともに、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しております。なお、監査役森 公高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監査体制を整えており、監査計画に基づき本社・支社・現業機関等の業務執行状況について監査を行っております。改善が必要な点については、その後の状況報告を求めております。監査結果については、概ね四半期に1回、代表取締役に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査役と内部監査部門の担当役員等との定例の連絡会を月に1回程度開催しているほか、監査役は会計監査人と定期的に年6回意見交換を実施するとともに、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：金井沢治、吉田秀樹、新井浩次

c 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名、会計士試験合格者6名、その他11名

d 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての独立性、専門性および品質管理体制を具備し、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できるとともに、世界的なネットワークを活用してタイムリーに連携の取れたグループ監査が可能な体制を有していることなどを総合的に勘案し、適任と判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合および会計監査人が社会から信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、取締役等との意見交換、会計監査人からの報告や意見交換を通じて、会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性および品質管理体制などについて総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	255	4	255	6
連結子会社	473	9	477	5
計	728	14	732	12

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、セキュリティリスクに関するアドバイザリー業務およびコンフォートレター作成業務があります。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計税務に関するアドバイザリー業務等があります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGメンバーファームに対する報酬(aを除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	3	48	1	83
連結子会社	1	3	2	6
計	4	51	3	90

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、不動産に関するアドバイザリー業務等があります。

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、マーケティングに関するアドバイザリー業務等があります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は社外取締役でない取締役に対し、株主総会で決議いただいた報酬額の範囲内で、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた月例報酬を支給するとともに、経営成績、株主に対する配当、当該取締役の当期実績および中期経営ビジョンの達成に向けた貢献度等を踏まえた業績連動報酬を支給しております。また、社外取締役および監査役に対しては、その職責に鑑み、業績連動報酬は支給せず、株主総会で決議いただいた報酬額の範囲内で、職務執行の対価として月例報酬を支給しております。

取締役の報酬額の決定については、取締役会において決議の上、代表取締役社長に一任しております。なお、代表取締役社長は、取締役の報酬額の決定について、透明性および公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役とその他の取締役で構成する報酬諮問委員会に諮ることとしております。

業績連動報酬に係る指標、その選定理由および実績

取締役の事業年度内の成果を測るための「当期実績」に加え、各部門が連携して事業に関わる要素が強い事業特性に鑑みて「経営成績」および「株主還元」を、また、計画段階から実績が出るまでに長い期間を要する事業特性に鑑みて「グループ経営ビジョン『変革 2027』の達成に向けた貢献度」等を指標として総合的に評価し、報酬額の算定に反映させております。評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役に対して、年次計画およびグループ経営ビジョン「変革 2027」の達成に向けた目標設定面談およびトレース面談を実施することで、当期実績および貢献度を確認しております。なお、グループ経営ビジョン「変革 2027」の数値目標について、第32期(2018年度)は概ね計画通りに進捗しております。

報酬諮問委員会に係る事項

当社では、取締役の報酬に係る事項について、報酬諮問委員会に諮ることとしております。委員は、透明性および公正性を確保する観点から、独立社外取締役、代表取締役社長および社長が指名する取締役により構成しており、委員の過半数は独立社外取締役が占めております。なお、報酬諮問委員会の開催にあたっては、代表取締役社長からの諮問をふまえ、委員長(独立社外取締役)が招集しております。また、当事業年度においては、委員会を3回開催しており、全委員が出席しております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額900百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)と決議いただいております。なお、現在の取締役は13名(うち社外取締役3名)であります。

監査役の報酬限度額は、2004年6月23日開催の第17回定時株主総会において月額11百万円以内と決議いただいております。なお、現在の監査役は5名(うち社外監査役4名)であります。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の割合

社外取締役でない取締役の報酬に関して、基本報酬と業績連動報酬の割合は、各取締役の業績等による変動部分を除いた場合、おおよそ4:1となっておりますが、個人業績等に応じて一定の範囲内で比率が変動する場合があります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載していません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	676	504	172	15
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外役員	123	123		7
計	812	639	172	23

(注) 1 上記の取締役の基本報酬には、2018年6月22日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する支給額を含めております。

2 当社は2004年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役および任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいております。このご承認に基づき、2018年3月31日付で退任した取締役1名に対し退職慰労金82百万円を、当該事業年度において上記報酬等とは別に支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係ならびに緊密な協力関係の維持および強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行います。また、当社が保有する政策保有株式について、当該会社の経営成績(当期および次期の営業収益、営業利益等)および資本コスト(内部収益率との比較)等の観点から、中長期的な経済合理性および将来の見通しを個別に検証します。なお、当事業年度末に当社が保有している政策保有株式については、2019年6月に開催した取締役会において個別に検証を行い、合理性を確認することができた銘柄についてのみ保有を継続することとしております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	4,787
非上場株式以外の株式	50	194,953

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,551	S u i c aの共通基盤化に向けたさらなる連携強化
非上場株式以外の株式	1	1,999	お客さまの鉄道利用の増加に向けたさらなる連携強化

(注) 当事業年度に株式数が増加した非上場株式の1銘柄については、この追加取得を踏まえ関連会社としております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	94
非上場株式以外の株式	4	2,423

(注) 当事業年度に株式数が減少した非上場株式の1銘柄については、連結子会社に売却しております。

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタルランド	1,413,700	1,244,900	当該会社が運営するテーマパークが当社の沿線にあることを踏まえ、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。また、お客さまの鉄道利用の増加に向けたさらなる連携強化のため、株式を追加取得しています。	有
	17,770	13,525		
三菱電機(株)	9,650,000	9,650,000	在来線の量産車両など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	13,727	16,419		
東鉄工業(株)	3,659,000	3,659,000	軌道修繕など、鉄道工事等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	11,159	11,928		
(株)みずほフィナンシャルグループ	52,500,499	56,442,730	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	8,993	10,803		
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	1,597,500	土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	8,565	7,564		
三菱地所(株)	3,760,000	3,760,000	J Pタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	7,540	6,762		
東海旅客鉄道(株)	287,100	287,100	観光キャンペーンの共同実施やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	7,381	5,779		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,256,779	14,251,858	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	7,291	9,933		
三井不動産(株)	2,444,000	2,444,000	グラントウキョウノースタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	6,800	6,309		
第一生命ホールディングス(株)	4,085,800	4,085,800	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	6,283	7,936		
日本航空(株)	1,600,200	1,600,200	航空機と組み合わせた立体観光商品の造成・販売など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	6,239	6,852		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,445,037	1,553,362	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	5,600	6,924		
三菱重工業(株)	1,158,500	1,158,500	鉄道の車両用品や発電・変電機器など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	5,326	4,719		
トヨタ自動車(株)	776,500	776,500	水素活用によるモビリティ連携を軸とした包括的な業務連携を含めた2次交通での連携など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	5,037	5,299		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京王電鉄(株)	670,200	670,200	駅周辺整備やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	4,791	3,046		
(株)日立製作所	1,307,000	6,535,000	新幹線の車体・車両用品や発電・変電機器など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	4,685	5,037		
MS&AD イン シュアランスグ ループホールディ ングス(株)	1,339,238	1,488,042	土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	4,513	4,992		
鉄建建設(株)	1,578,200	1,578,200	駅改良や駅ビル新築の施工など、鉄道工事等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	4,302	4,821		
東京瓦斯(株)	1,428,400	1,428,400	当社発電所で使用する燃料の購入など、エネルギー調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	4,275	4,030		
川崎重工工業(株)	1,534,400	1,534,400	新幹線の車体・車両用品など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	4,188	5,278		
SOMPO ホール ディングス(株)	859,800	859,800	地震保険や土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	3,523	3,681		
東京急行電鉄(株)	1,764,000	1,764,000	駅周辺整備やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	3,409	2,924		
JXTG ホール ディングス(株)	6,722,810	6,722,810	当社発電所で使用する燃料の購入など、エネルギー調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	3,405	4,327		
東武鉄道(株)	1,049,200	1,049,200	特急列車の直通運転やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	3,352	3,362		
ANA ホールディ ングス(株)	809,800	809,800	航空機と組み合わせた立体観光商品の造成・販売など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	3,286	3,334		
住友不動産(株)	638,000	638,000	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,925	2,510		
西日本旅客鉄道(株)	314,800	314,800	観光キャンペーンの共同実施やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,625	2,339		
第一建設工業(株)	1,580,600	1,580,600	軌道修繕など、鉄道工事等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,592	2,811		
(株)コンコルディア・ フィナンシャル グループ	6,047,000	6,047,000	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,582	3,549		
ジェイ エフ イー ホールディ ングス(株)	1,208,900	1,208,900	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,270	2,591		
(株)西武ホールディ ングス	1,138,700	1,138,700	旅行商品の造成・販売やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,205	2,108		
(株)ヤクルト本社	279,700	279,700	スポーツ活動支援など、地域活性化等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,164	2,201		
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	1,143,500	駅周辺整備やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,147	2,115		
九州旅客鉄道(株)	579,900	579,900	乗車券類の販売やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	2,110	1,919		
電源開発(株)	723,000	723,000	風力発電事業の共同実施に向けた検討など、エネルギー調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	1,949	1,939		
新日鐵住金(株)	940,800	940,800	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	1,838	2,198		
東北電力(株)	1,265,200	1,265,200	鉄道運行に必要な電力の確保など、エネルギー調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	1,786	1,797		
日本空港ビルデ ング(株)	357,000	357,000	東京モノレールとの施設の相互管理など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	1,668	1,451		
小田急電鉄(株)	446,400	446,400	駅周辺整備やＩＣカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	1,197	961		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)千葉銀行	1,004,000	1,004,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	603	858		
東洋電機製造(株)	480,000	480,000	鉄道の車両用品など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	582	860		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,203,228	1,203,228	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	340	492		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	107,700	107,700	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	336	506		
(株)岩手銀行	98,500	98,500	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	322	414		
(株)八十二銀行	674,000	674,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	309	384		
(株)群馬銀行	707,000	707,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	296	427		
(株)七十七銀行	132,000	132,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	204	330		
(株)秋田銀行	86,940	86,940	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	195	247		
(株)ホテル、ニューグランド	43,800	43,800	ホテル利用を組み込んだ旅行商品の造成・販売など、鉄道営業等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	無
	125	124		
大同特殊鋼(株)	27,200	27,200	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	118	147		

(注) 1 当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係ならびに緊密な協力関係の維持および強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行っており、政策保有株式に関する定量的な保有効果を記載することは困難ですが、aに記載のとおり、保有の合理性を個別に検証しております。

2 (株)日立製作所は2018年10月1日に5株を1株とする株式併合を実施しております。

3 新日鐵住金(株)は2019年4月1日に日本製鉄(株)に商号変更しております。

4 (株)第四北越フィナンシャルグループは2018年10月1日に(株)第四銀行と(株)北越銀行が経営統合して発足しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 255,102	1 173,908
受取手形及び売掛金	475,522	533,453
未収運賃	48,217	55,518
有価証券	60,000	90,010
分譲土地建物	451	1,393
たな卸資産	9 62,061	9 60,253
その他	7 52,064	7 66,257
貸倒引当金	1,521	2,019
流動資産合計	951,898	978,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,362,214	1 3,427,567
機械装置及び運搬具（純額）	726,158	740,570
土地	2,020,741	2,064,590
建設仮勘定	319,903	385,348
その他（純額）	71,727	74,146
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 6,500,745	2, 3, 4, 8 6,692,223
無形固定資産	3, 8 112,499	3, 4, 8 109,757
投資その他の資産		
投資有価証券	5 287,544	5 298,796
長期貸付金	2,065	1,471
繰延税金資産	228,086	209,049
退職給付に係る資産	173	298
その他	65,433	69,736
貸倒引当金	968	968
投資その他の資産合計	582,335	578,383
固定資産合計	7,195,580	7,380,364
繰延資産	197	536
資産合計	1 8,147,676	1 8,359,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 59,536	1 64,610
短期借入金	119,707	110,453
1年内償還予定の社債	1 164,999	1 125,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 4,257	1, 8 4,199
未払金	492,574	516,309
未払消費税等	22,316	22,532
未払法人税等	64,712	58,882
預り連絡運賃	24,431	29,672
前受運賃	100,523	105,214
賞与引当金	76,544	76,376
災害損失引当金	1,940	9,133
一部線区移管引当金	10,332	-
その他	292,451	316,591
流動負債合計	1,434,328	1,438,975
固定負債		
社債	1 1,605,134	1 1,605,192
長期借入金	964,138	996,685
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 332,288	1, 8 327,926
繰延税金負債	3,053	3,703
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	72,000
災害損失引当金	9,110	-
一部線区移管引当金	2,688	2,417
退職給付に係る負債	601,163	554,236
その他	263,216	264,159
固定負債合計	3,828,795	3,826,322
負債合計	5,263,124	5,265,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,729	96,796
利益剰余金	2,496,074	2,705,184
自己株式	5,457	5,507
株主資本合計	2,787,347	2,996,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,338	58,965
繰延ヘッジ損益	730	1,584
土地再評価差額金	10 473	10 418
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整累計額	8,387	10,574
その他の包括利益累計額合計	71,983	70,700
非支配株主持分	25,222	27,204
純資産合計	2,884,552	3,094,378
負債純資産合計	8,147,676	8,359,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	2,950,156	3,002,043
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,891,897	1,921,527
販売費及び一般管理費	1 576,963	1 595,655
営業費合計	2,468,860	2,517,182
営業利益	481,295	484,860
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	4,963	5,350
物品売却益	1,172	1,166
受取保険金及び配当金	11,224	8,423
持分法による投資利益	5,141	5,870
雑収入	5,310	4,848
営業外収益合計	27,868	25,712
営業外費用		
支払利息	64,733	62,545
物品売却損	165	229
雑支出	4,295	4,531
営業外費用合計	69,194	67,305
経常利益	439,969	443,267
特別利益		
固定資産売却益	4 442	4 2,675
工事負担金等受入額	5 23,815	5 59,846
その他	6,548	12,193
特別利益合計	30,806	74,715
特別損失		
固定資産売却損	6 192	6 279
固定資産除却損	7 4,235	7 3,330
工事負担金等圧縮額	8 23,135	8 59,401
減損損失	4,176	2,275
耐震補強重点対策関連費用	8,942	10,163
その他	8,500	13,913
特別損失合計	49,181	89,363
税金等調整前当期純利益	421,594	428,619
法人税、住民税及び事業税	114,455	110,110
法人税等調整額	15,649	21,184
法人税等合計	130,104	131,294
当期純利益	291,489	297,324
非支配株主に帰属する当期純利益	2,532	2,108
親会社株主に帰属する当期純利益	288,957	295,216

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	291,489	297,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,227	4,414
繰延ヘッジ損益	232	586
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整額	826	1,324
持分法適用会社に対する持分相当額	988	1,112
その他の包括利益合計	1 9,157	1 1,396
包括利益	300,647	295,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,095	293,878
非支配株主に係る包括利益	2,551	2,049

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,298,925	5,161	2,590,575
当期変動額					
剰余金の配当			52,263		52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,957		288,957
合併による増減					-
自己株式の取得				40,024	40,024
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	39,727	39,727	-
連結範囲の変動			171		171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		81			81
会社分割による増減			12		12
持分法適用会社の 組織再編による増減					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	81	197,149	295	196,771
当期末残高	200,000	96,729	2,496,074	5,457	2,787,347

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,940	1,846	473	-	8,530	62,844	21,933	2,675,353
当期変動額								
剰余金の配当								52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益								288,957
合併による増減								-
自己株式の取得								40,024
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
連結範囲の変動								171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								81
会社分割による増減								12
持分法適用会社の 組織再編による増減								-
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,398	1,116	-	-	143	9,138	3,288	12,427
当期変動額合計	10,398	1,116	-	-	143	9,138	3,288	209,198
当期末残高	63,338	730	473	-	8,387	71,983	25,222	2,884,552

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,729	2,496,074	5,457	2,787,347
当期変動額					
剰余金の配当			55,585		55,585
親会社株主に帰属する 当期純利益			295,216		295,216
合併による増減			139		139
自己株式の取得				41,020	41,020
自己株式の処分			0	3	3
自己株式の消却			40,967	40,967	-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		66			66
会社分割による増減					-
持分法適用会社の 組織再編による増減			10,640		10,640
土地再評価差額金の取崩			55		55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	66	209,109	50	209,126
当期末残高	200,000	96,796	2,705,184	5,507	2,996,473

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,338	730	473	-	8,387	71,983	25,222	2,884,552
当期変動額								
剰余金の配当								55,585
親会社株主に帰属する 当期純利益								295,216
合併による増減								139
自己株式の取得								41,020
自己株式の処分								3
自己株式の消却								-
連結範囲の変動								-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								66
会社分割による増減								-
持分法適用会社の 組織再編による増減								10,640
土地再評価差額金の取崩								55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,373	853	55	5	2,187	1,282	1,982	700
当期変動額合計	4,373	853	55	5	2,187	1,282	1,982	209,826
当期末残高	58,965	1,584	418	5	10,574	70,700	27,204	3,094,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,594	428,619
減価償却費	367,997	368,722
減損損失	4,176	2,275
長期前払費用償却額	8,337	8,758
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,222	45,131
受取利息及び受取配当金	5,019	5,403
支払利息	64,733	62,545
工事負担金等受入額	23,815	59,846
固定資産除却損	37,028	37,601
固定資産圧縮損	23,135	59,401
売上債権の増減額(は増加)	38,309	66,286
仕入債務の増減額(は減少)	66,066	48,266
その他	24,182	16,962
小計	884,520	846,559
利息及び配当金の受取額	5,606	6,090
利息の支払額	64,786	62,943
災害損失の支払額	10,503	3,145
一部線区移管に係る支払額	7,589	6,847
法人税等の支払額	103,052	115,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,194	663,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	578,156	649,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,987	4,814
工事負担金等受入による収入	49,075	65,196
投資有価証券の取得による支出	6,850	7,756
投資有価証券の売却による収入	2,225	3,020
その他	10,138	10,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,857	594,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	154,500	143,000
長期借入金の返済による支出	117,767	119,707
社債の発行による収入	90,000	125,000
社債の償還による支出	159,900	165,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	4,424	4,419
自己株式の取得による支出	40,024	41,020
配当金の支払額	52,263	55,585
その他	5,221	2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,100	120,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,236	51,374
現金及び現金同等物の期首残高	287,125	314,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	568	98
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	81
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 314,934	1 263,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち(株)ビューカード、(株)JR東日本リテールネット、ジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)等70社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立によるJR East Business Development SEA Pte. Ltd.および重要性が増したことによる台湾捷爾東事業開発股份有限公司の2社であります。

なお、(株)JR東日本ステーションリテイリングは、(株)JR東日本リテールネットと合併し消滅しております。

日本ホテル(株)は、非連結子会社のメトロポリタンフーズ(株)を吸収合併しております。

非連結子会社は(株)日本ばし大增、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、(株)JTBおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(成田空港高速鉄道(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJR East Business Development SEA Pte. Ltd.および台湾捷爾東事業開発股份有限公司の事業年度の末日は12月31日、(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物ならびに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

一部線区移管引当金

只見線会津川口～只見間について当社から福島県への鉄道施設等の無償譲渡に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(8) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	13,919百万円	52,364百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	12,905百万円	51,958百万円

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」51,477百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しており、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」27百万円は、固定負債の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期貸付金」に表示しておりました4,686百万円は、流動資産の「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「災害に伴う受取保険金」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害に伴う受取保険金」に表示しておりました4,905百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「災害に伴う受取保険金」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「災害に伴う受取保険金」に表示しておりました 4,905百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律 第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債 80,000百万円の一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律 第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債 50,000百万円の一般担保に供しております。

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	164百万円	164百万円
その他	1,263百万円	463百万円
計	1,427百万円	628百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	816百万円	969百万円
その他	27百万円	16百万円
計	844百万円	986百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物(純額)	47,115百万円	45,429百万円
その他	14,196百万円	15,143百万円
計	61,311百万円	60,573百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	974百万円	673百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	7,707,065百万円	7,877,762百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	875,676百万円	922,144百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	336,678百万円	342,313百万円

4 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	10,229百万円	7,442百万円

5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,506百万円	79,267百万円

6 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,543百万円 (円換算値)	11,714百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,191百万円(円換算値)の資金を提供することを約した契約を締結しております。

7 流動資産の「その他」には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
極度額	135,883百万円	129,360百万円
貸出実行残高	2,099百万円	1,825百万円
差引額	133,784百万円	127,535百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

8 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

9 たな卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	9,908百万円	9,426百万円
仕掛品	23,141百万円	22,114百万円
原材料及び貯蔵品	29,011百万円	28,712百万円

10 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である(株)JTBが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行ってまいりました(株)JTBエステートを、2012年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)JTBの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上してあります。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出してあります。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	234,078百万円	241,644百万円
経費	241,188百万円	249,764百万円
諸税	33,004百万円	34,063百万円
減価償却費	68,691百万円	70,183百万円
計	576,963百万円	595,655百万円

2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	18,157百万円	20,754百万円

3 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	76,544百万円	76,376百万円
貸倒引当金繰入額	1,193百万円	1,417百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000百万円	24,000百万円
退職給付費用	31,979百万円	31,899百万円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地の譲渡ほかによるものであります。	(1) 東京都港区港南 (土地)	1,971百万円

5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(1) 東京駅総武地下 開発工事	2,767百万円	(1) 信越線新潟駅付近 高架化工事	36,081百万円
(2) 関内駅エレベーター等 新設工事	1,995百万円	(2) 川崎駅北口自由通路等 整備工事	4,348百万円
(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,407百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,574百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(1) 東京駅総武地下 開発工事	2,767百万円	(1) 信越線新潟駅付近 高架化工事	36,081百万円
(2) 関内駅エレベーター等 新設工事	1,995百万円	(2) 川崎駅北口自由通路等 整備工事	4,337百万円
(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,407百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,572百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,795百万円	5,230百万円
組替調整額	622百万円	1,130百万円
税効果調整前	13,173百万円	6,361百万円
税効果額	3,945百万円	1,946百万円
その他有価証券評価差額金	9,227百万円	4,414百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	348百万円	994百万円
組替調整額	159百万円	190百万円
資産の取得原価調整額	173百万円	40百万円
税効果調整前	333百万円	844百万円
税効果額	101百万円	257百万円
繰延ヘッジ損益	232百万円	586百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	5百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	5百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	599百万円	1,998百万円
組替調整額	202百万円	200百万円
税効果調整前	801百万円	1,797百万円
税効果額	25百万円	473百万円
退職給付に係る調整額	826百万円	1,324百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	84百万円	271百万円
組替調整額	904百万円	840百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	988百万円	1,112百万円
その他の包括利益合計	9,157百万円	1,396百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	389,407,900		3,752,400	385,655,500
合計	389,407,900		3,752,400	385,655,500
自己株式				
普通株式	657,657	3,754,678	3,752,420	659,915
合計	657,657	3,754,678	3,752,420	659,915

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,752,400株は、自己株式の消却によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,754,678株は、2017年4月28日開催の取締役会の決議に基づく、
2017年5月1日から2017年7月12日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加
3,752,400株、単元未満株式の買取りによる増加2,278株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,752,420株は、消却による減少3,752,400株、単元未満株式の売渡し
による減少20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,290	65	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	26,973	70	2017年9月30日	2017年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,972	利益剰余金	70	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	385,655,500		3,833,300	381,822,200
合計	385,655,500		3,833,300	381,822,200
自己株式				
普通株式	659,915	3,835,345	3,833,615	661,645
合計	659,915	3,835,345	3,833,615	661,645

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,833,300株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,835,345株は、2018年4月27日開催の取締役会の決議に基づく、2018年5月1日から2018年7月3日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加3,833,300株、単元未満株式の買取りによる増加2,045株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,833,615株は、消却による減少3,833,300株、単元未満株式の売渡しによる減少315株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,972	70	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	28,612	75	2018年9月30日	2018年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,612	利益剰余金	75	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	255,102百万円	173,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	168百万円	168百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	60,000百万円	90,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高	314,934百万円	263,739百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,821百万円	4,942百万円
1年超	36,421百万円	36,729百万円
合計	41,242百万円	41,672百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、未払消費税等ならびに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期未払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は1991年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期未払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	255,102	255,102	
(2) 受取手形及び売掛金	475,522	475,522	
(3) 未収運賃	48,217	48,217	
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	157	160	3
その他有価証券	270,247	270,247	
資産計	1,049,247	1,049,250	3
(1) 支払手形及び買掛金	59,536	59,536	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	492,574	492,574	
(4) 未払消費税等	22,316	22,316	
(5) 未払法人税等	64,712	64,712	
(6) 預り連絡運賃	24,431	24,431	
(7) 社債	1,770,134	1,984,280	214,146
(8) 長期借入金	1,083,845	1,144,496	60,650
(9) 鉄道施設購入長期未払金	336,545	724,373	387,827
負債計	3,854,097	4,516,721	662,624
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,432	1,432	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	173,908	173,908	
(2) 受取手形及び売掛金	533,453	533,453	
(3) 未収運賃	55,518	55,518	
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	157	160	2
その他有価証券	294,243	294,243	
資産計	1,057,281	1,057,284	2
(1) 支払手形及び買掛金	64,610	64,610	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	516,309	516,309	
(4) 未払消費税等	22,532	22,532	
(5) 未払法人税等	58,882	58,882	
(6) 預り連絡運賃	29,672	29,672	
(7) 社債	1,730,192	1,954,570	224,378
(8) 長期借入金	1,107,138	1,175,760	68,621
(9) 鉄道施設購入長期未払金	332,126	732,080	399,953
負債計	3,861,463	4,554,417	692,953
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	2,280	2,280	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金および(3) 未収運賃

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・

運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式(*1)	7,227	6,673
非上場債券(*1)	360	360
合同会社出資金(*1)	400	1,012
投資事業有限責任組合出資金(*1)		59
匿名組合出資金(*1)	4,389	5,029
優先出資証券(*1)	1,255	2,004
自然災害デリバティブ取引(*2)	1,350	1,452

(*1) 非上場株式、非上場債券、合同会社出資金、投資事業有限責任組合出資金、匿名組合出資金および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2) 自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	255,102			
受取手形及び売掛金	470,183	5,331	8	
未収運賃	48,217			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		150	10	
其他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	60,000		6	
合計	833,503	5,481	24	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	173,908			
受取手形及び売掛金	527,870	5,572	10	
未収運賃	55,518			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10	140	10	
其他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	90,000		6	
合計	847,307	5,712	26	

5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	165,000	125,000	120,000	90,000	111,000	1,159,958
長期借入金	119,707	110,453	115,293	133,320	141,530	463,542
鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,249	4,465	4,697	3,793	315,081

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	125,000	120,000	90,000	111,000	65,000	1,219,958
長期借入金	110,453	115,293	133,320	141,530	152,030	454,512
鉄道施設購入長期未払金	4,199	4,412	4,640	3,793	4,033	311,047

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	157	160	3	157	160	2
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等						
合計		157	160	3	157	160	2

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	99,277	185,409	86,132	97,966	181,482	83,516
	(2) 債券 国債・地方債等	6	6	0	6	6	0
	(3) その他						
	小計	99,283	185,415	86,132	97,972	181,488	83,516
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	26,963	24,832	2,131	28,632	22,755	5,877
	(2) 債券 国債・地方債等						
	(3) その他	60,000	60,000		90,000	90,000	
	小計	86,963	84,832	2,131	118,632	112,755	5,877
合計		186,247	270,247	84,000	216,604	294,243	77,639

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしておりません。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取米ドル	長期 借入金	20,000	20,000	1,583	20,000	20,000	2,308	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定して おります。
	為替予約取引 買建 米ドル等	輸入代金 債務				3		0	
	商品価格 スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料	776	326	150	326	72	28	
通貨スワ ップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英債券	外貨建 社債	239,958 (1,100 百万英 債券)	239,958 (1,100 百万英 債券)	(注)	239,958 (1,100 百万英 債券)	239,958 (1,100 百万英 債券)	(注)	
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	65,400	65,400	(注)	65,400	18,000	(注)	
合計			326,135	325,685	1,432	325,688	278,030	2,280	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を67社、確定給付企業年金制度を10社、確定拠出年金制度を10社、総合設立の厚生年金基金制度および企業年金基金制度をそれぞれ1社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	650,775百万円	610,610百万円
勤務費用	27,132百万円	26,887百万円
利息費用	3,866百万円	3,642百万円
数理計算上の差異の発生額	180百万円	1,730百万円
退職給付の支払額	71,752百万円	75,582百万円
過去勤務費用の発生額	47百万円	225百万円
その他	360百万円	569百万円
退職給付債務の期末残高	610,610百万円	564,622百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	9,541百万円	9,620百万円
期待運用収益	103百万円	110百万円
数理計算上の差異の発生額	371百万円	494百万円
事業主からの拠出額	766百万円	873百万円
退職給付の支払額	419百万円	414百万円
年金資産の期末残高	9,620百万円	10,683百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,609百万円	12,144百万円
年金資産	9,620百万円	10,683百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,989百万円	1,461百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,001百万円	552,477百万円
退職給付に係る負債	600,990百万円	553,938百万円
退職給付に係る資産	173百万円	298百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600,990百万円	553,938百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	27,132百万円	26,887百万円
利息費用	3,866百万円	3,642百万円
期待運用収益	103百万円	110百万円
数理計算上の差異の費用処理額	481百万円	434百万円
過去勤務費用の費用処理額	683百万円	635百万円
その他	397百万円	739百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,091百万円	30,957百万円

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および企業年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、総合設立の厚生年金基金および企業年金基金に係る要拠出額は、前連結会計年度222百万円、当連結会計年度165百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	730百万円	861百万円
数理計算上の差異	70百万円	2,658百万円
合計	801百万円	1,797百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,775百万円	1,914百万円
未認識数理計算上の差異	13,313百万円	15,971百万円
合計	16,088百万円	17,885百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	7%	7%
株式	26%	27%
生保一般勘定	51%	42%
その他	16%	24%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.6%

3 確定拠出制度

当社および当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度887百万円、当連結会計年度941百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	183,703	169,484
賞与引当金	23,555	23,517
減損損失	20,195	18,990
固定資産に係る未実現利益	15,003	17,481
ポイント引当金	3,235	7,776
環境対策費	7,034	5,325
固定資産償却超過額	5,036	4,887
資産除去債務	4,834	4,638
未払事業税	4,384	4,162
賞与・賞与引当金に係わる社会保険料	3,571	3,571
固定資産評価損	3,344	3,010
災害損失引当金	3,371	2,786
その他	34,825	26,429
繰延税金資産小計	312,096	292,061
評価性引当額	26,970	25,459
繰延税金資産合計	285,125	266,602
繰延税金負債との相殺	57,038	57,553
繰延税金資産純額	228,086	209,049
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	26,784	28,224
その他有価証券評価差額金	25,700	24,895
連結子会社の資産の評価差額	2,336	2,336
その他	5,271	5,800
繰延税金負債合計	60,092	61,256
繰延税金資産との相殺	57,038	57,553
繰延税金負債純額	3,053	3,703

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は77,681百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,836百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	622,404	648,405
期中増減額	26,001	25,793
期末残高	648,405	674,198
期末時価	2,013,058	2,140,265

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(48,352百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(24,470百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(76,494百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(24,324百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、前連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は73,294百万円であり、当連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は149,217百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	2,017,876	514,962	340,144	77,172	2,950,156		2,950,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,663	68,485	19,805	153,052	327,007	327,007	
計	2,103,540	583,447	359,950	230,225	3,277,164	327,007	2,950,156
セグメント利益	340,412	38,998	80,986	22,588	482,985	1,690	481,295
セグメント資産	6,501,620	351,810	1,318,453	1,019,599	9,191,483	1,043,807	8,147,676
その他の項目							
減価償却費	280,811	15,297	41,299	30,589	367,997		367,997
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	454,492	19,276	88,936	17,801	580,507		580,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,690百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,256百万円、セグメント間取引消去 393百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 1,043,807百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,367,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 323,233百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	2,038,195	521,877	349,013	92,956	3,002,043		3,002,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,815	71,859	20,489	166,285	343,449	343,449	
計	2,123,010	593,736	369,502	259,242	3,345,492	343,449	3,002,043
セグメント利益	341,945	39,230	81,420	23,808	486,405	1,544	484,860
セグメント資産	6,565,067	375,101	1,405,069	1,068,626	9,413,866	1,054,189	8,359,676
その他の項目							
減価償却費	284,104	12,984	42,155	29,478	368,722		368,722
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	456,864	23,182	143,712	30,706	654,466		654,466

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,544百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,123百万円、セグメント間取引消去 421百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 1,054,189百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,417,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 362,872百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	340	2,724	1,111	0	4,176

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	374	484	1,415	0	2,275

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,426円92銭	8,046円93銭
1株当たり当期純利益	749円20銭	773円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	288,957	295,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	288,957	295,216
普通株式の期中平均株式数(株)	385,688,648	381,779,554

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議し、自己の株式の取得を行いました。

1 自己の株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.31%)
- (4) 株式の取得価額の総額
40,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
2019年5月15日から2019年7月31日まで

2 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
1,392,300株
- (3) 株式の取得価額の総額
14,298百万円
- (4) 取得期間
2019年5月15日から2019年5月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(注) 取得期間は約定日基準で、取得した株式の総数および株式の取得価額の総額は受渡日基準で記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	1999年 2月10日	30,000		2.97	有	2019年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	2000年 2月25日	20,000	20,000 (20,000)	2.6	有	2020年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	2000年 9月8日	20,000	20,000	2.65	有	2020年 8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	2001年 2月26日	10,000	10,000	2.3	有	2021年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	2002年 3月20日	20,000	20,000	2.36	無	2022年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	2002年 9月20日	20,000	20,000	2.02	無	2022年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	2002年 10月16日	20,000	20,000	2.34	無	2032年 5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	2002年 12月17日	15,997	15,997	1.71	無	2022年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	2003年 4月21日	9,997	9,998	1.19	無	2022年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	2003年 12月4日	9,995	9,995	2.47	無	2033年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	2003年 12月11日	9,996	9,997	2.01	無	2023年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	2004年 4月30日	9,995	9,996	2.26	無	2024年 3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	2004年 7月30日	14,997	14,998	2.53	無	2024年 6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	2005年 2月9日	9,997	9,998	2.11	無	2024年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	2005年 7月26日	14,997	14,997	2.05	無	2025年 6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	2005年 10月20日	19,991	19,992	2.11	無	2025年 9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	2005年 12月12日	14,998	14,999	1.86	無	2020年 12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	2006年 7月19日	9,999		2.29	無	2018年 7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	2006年 7月19日	10,000	10,000	2.55	無	2026年 7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	2006年 10月27日	9,997	9,997	2.46	無	2026年 9月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	2007年 4月17日	19,996	19,996	2.26	無	2027年 4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	2007年 10月26日	19,994	19,994	2.39	無	2027年 9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	2008年 4月22日	30,000		1.62	無	2018年 4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	2008年 4月22日	20,000	20,000	2.35	無	2028年 4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	2008年 7月25日	30,000		1.745	無	2018年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	2008年 7月25日	20,000	20,000	2.357	無	2028年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	2008年 12月12日	30,000		1.7	無	2018年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	2008年 12月12日	25,000	25,000	2.376	無	2028年 12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	2009年 3月19日	20,000		1.58	無	2019年 3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	2009年 7月24日	20,000	20,000 (20,000)	1.449	無	2019年 7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	2009年 9月29日	20,000	20,000 (20,000)	1.424	無	2019年 9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	2009年 12月22日	20,000	20,000 (20,000)	1.386	無	2019年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	2009年 12月22日	30,000	30,000	2.149	無	2029年 12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	2010年 3月24日	15,000	15,000 (15,000)	1.394	無	2020年 3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	2010年 3月24日	15,000	15,000	2.249	無	2030年 3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第69回無担保普通社債	2010年 7月22日	15,000	15,000	1.222	無	2020年 7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第70回無担保普通社債	2010年 9月29日	20,000	20,000	1.193	無	2020年 9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	2010年 9月29日	20,000	20,000	1.905	無	2030年 9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第72回無担保普通社債	2010年 12月22日	20,000	20,000	1.28	無	2020年 12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	2010年 12月22日	20,000	20,000	2.098	無	2030年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第74回無担保普通社債	2011年 3月24日	10,000	10,000	1.355	無	2021年 3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	2011年 3月24日	10,000	10,000	2.137	無	2031年 3月24日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債	2011年7月22日	25,000	25,000	1.251	無	2021年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	2011年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	2031年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第79回無担保普通社債	2011年9月29日	25,000	25,000	1.131	無	2021年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	2011年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	2031年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第82回無担保普通社債	2011年12月22日	20,000	20,000	1.16	無	2021年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	2011年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	2026年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債	2012年7月24日	15,000	15,000 (15,000)	0.487	無	2019年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債	2012年7月24日	30,000	30,000	0.874	無	2022年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	2012年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	2032年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第87回無担保普通社債	2012年9月27日	20,000	20,000	0.869	無	2022年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	2012年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	2032年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第90回無担保普通社債	2012年12月27日	15,000	15,000	0.745	無	2022年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	2012年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	2032年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第92回無担保普通社債	2013年7月30日	15,000		0.392	無	2018年7月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債	2013年7月30日	15,000	15,000	0.923	無	2023年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	2013年7月30日	20,000	20,000	1.807	無	2033年7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債	2013年10月28日	20,000	20,000	0.748	無	2023年10月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	2013年10月28日	20,000	20,000	1.634	無	2033年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	0.757	無	2024年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	1.623	無	2034年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	1.981	無	2044年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債	2014年7月25日	20,000	20,000	0.63	無	2024年7月25日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	2014年7月25日	20,000	20,000	1.502	無	2034年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第104回無担保普通社債	2015年1月29日	15,000	15,000 (15,000)	0.15	無	2020年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第105回無担保普通社債	2015年1月29日	15,000	15,000	0.325	無	2025年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	2015年1月29日	20,000	20,000	0.981	無	2035年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	2015年1月29日	10,000	10,000	1.415	無	2045年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債	2015年7月28日	10,000	10,000	0.588	無	2025年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債	2015年7月28日	20,000	20,000	1.283	無	2035年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債	2015年7月28日	20,000	20,000	1.76	無	2045年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第111回無担保普通社債	2016年1月28日	10,000	10,000	0.16	無	2021年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第112回無担保普通社債	2016年1月28日	15,000	15,000	0.41	無	2026年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第113回無担保普通社債	2016年1月28日	15,000	15,000	1.037	無	2036年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第114回無担保普通社債	2016年1月28日	10,000	10,000	1.577	無	2046年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債	2016年7月28日	10,000	10,000	0.06	無	2026年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債	2016年7月28日	10,000	10,000	0.21	無	2036年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債	2016年7月28日	20,000	20,000	0.39	無	2046年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債	2016年7月28日	20,000	20,000	0.5	無	2056年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第119回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.2	無	2027年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第120回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.675	無	2037年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第121回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.953	無	2047年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第122回無担保普通社債	2017年1月27日	20,000	20,000	1.119	無	2057年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第123回無担保普通社債	2017年7月27日	15,000	15,000	0.28	無	2027年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第124回無担保普通社債	2017年7月27日	10,000	10,000	0.713	無	2037年7月27日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第125回無担保普通社債	2017年7月27日	25,000	25,000	1.133	無	2047年7月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第126回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	0.275	無	2028年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第127回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	0.675	無	2038年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第128回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	1.037	無	2048年1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第129回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	1.302	無	2058年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第130回無担保普通社債	2018年9月27日		15,000	0.295	無	2028年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第131回無担保普通社債	2018年9月27日		10,000	0.709	無	2038年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第132回無担保普通社債	2018年9月27日		20,000	1.011	無	2048年9月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第133回無担保普通社債	2018年9月27日		15,000	1.246	無	2058年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第134回無担保普通社債	2018年12月21日		10,000	0.25	無	2028年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第135回無担保普通社債	2018年12月21日		10,000	0.685	無	2038年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第136回無担保普通社債	2018年12月21日		10,000	1.007	無	2048年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第137回無担保普通社債	2018年12月21日		15,000	1.247	無	2058年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第138回無担保普通社債	2019年3月20日		10,000	0.782	無	2049年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第139回無担保普通社債	2019年3月20日		10,000	0.997	無	2059年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年1月25日	50,248 [250百万英ポンド]	50,255 [250百万英ポンド]	4.5	無	2036年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年6月14日	52,205 [250百万英ポンド]	52,226 [250百万英ポンド]	4.875	無	2034年6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年12月8日	78,215 [350百万英ポンド]	78,221 [350百万英ポンド]	4.75	無	2031年12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ボンド建普通社債	2007年4月24日	58,512 [250百万英ポンド]	58,527 [250百万英ポンド]	5.25	無	2033年4月22日
合計			1,770,134	1,730,192 (125,000)			

(注) 1 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債50,000百万円の一般担保に供しております。

2 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125,000	120,000	90,000	111,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	119,707	110,453	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	4,951	4,343		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	964,138	996,685	1.07	2020年6月20日～ 2049年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,029	8,857		2020年4月14日～ 2029年2月28日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	336,545	332,126	6.49	2019年10月31日～ 2051年9月30日
合計	1,433,372	1,452,466		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県および(公社)山形県観光物産協会からの借入金4,323百万円は無利息であります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち秋田県からの借入金1,403百万円は無利息であります。
- 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115,293	133,320	141,530	152,030
リース債務	2,074	1,795	1,687	1,437
その他有利子負債	4,412	4,640	3,793	4,033

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益 (百万円)	726,359	1,486,993	2,253,172	3,002,043
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	116,452	260,070	395,645	428,619
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	78,182	178,903	272,790	295,216
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	203.80	467.85	714.14	773.26

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	203.80	264.24	246.32	58.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,789	123,474
未収運賃	262,798	300,898
未収金	83,538	103,614
関係会社短期貸付金	100,341	101,962
有価証券	60,000	90,000
分譲土地建物	442	419
貯蔵品	20,443	19,948
前払費用	4,889	5,397
その他の流動資産	6,904	7,743
貸倒引当金	92	100
流動資産合計	746,055	753,360
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	11,070,794	11,279,615
減価償却累計額	6,252,093	6,378,967
有形固定資産(純額)	4,818,700	4,900,648
無形固定資産	39,685	40,587
計	2, 3, 5 4,858,386	2, 3, 5 4,941,235
関連事業固定資産		
有形固定資産	811,362	824,008
減価償却累計額	191,817	203,068
有形固定資産(純額)	619,545	620,939
無形固定資産	1,792	849
計	2, 3 621,338	2 621,788
各事業関連固定資産		
有形固定資産	808,608	823,979
減価償却累計額	529,952	541,158
有形固定資産(純額)	278,656	282,821
無形固定資産	5,240	7,323
計	2, 3 283,896	2, 3 290,144
建設仮勘定		
鉄道事業	255,066	255,627
関連事業	39,066	93,226
各事業関連	11,767	16,376
計	305,900	365,229
投資その他の資産		
投資有価証券	208,231	201,784
関係会社株式	205,187	206,835
関係会社長期貸付金	89,776	92,938
長期前払費用	33,392	36,463
繰延税金資産	186,530	168,716
その他の投資等	9,463	10,226
貸倒引当金	157	157
投資その他の資産合計	732,424	716,807
固定資産合計	6,801,946	6,935,206
資産合計	1 7,548,002	1 7,688,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	278,100	269,700
1年内償還予定の社債	¹ 164,999	¹ 125,000
1年内返済予定の長期借入金	119,639	110,423
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	⁵ 3,956	⁵ 4,109
リース債務	14,013	13,541
未払金	452,894	484,928
未払費用	30,563	31,300
未払消費税等	16,578	14,064
未払法人税等	46,181	39,479
預り連絡運賃	24,660	29,982
預り金	27,951	28,514
前受運賃	100,020	104,667
前受金	95,763	99,449
前受工事負担金	11,272	7,715
賞与引当金	59,849	58,428
災害損失引当金	1,940	9,133
環境対策引当金	2,524	855
一部線区移管引当金	10,332	-
ポイント引当金	-	24,752
資産除去債務	2,044	1,774
その他の流動負債	10,015	17,210
流動負債合計	1,473,301	1,475,032
固定負債		
社債	¹ 1,605,134	¹ 1,605,192
長期借入金	963,976	996,553
関係会社長期借入金	46,469	47,417
鉄道施設購入長期未払金	⁵ 331,614	⁵ 327,343
リース債務	31,066	26,836
長期前受工事負担金	58,060	64,989
新幹線鉄道大規模改修引当金	⁶ 48,000	⁶ 72,000
退職給付引当金	564,351	516,934
災害損失引当金	9,110	-
環境対策引当金	4,937	3,977
一部線区移管引当金	2,688	2,417
資産除去債務	8,835	8,285
その他の固定負債	37,471	27,887
固定負債合計	3,711,717	3,699,834
負債合計	5,185,019	5,174,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,908	1,462
新事業開拓事業者投資損失準備金	57	76
固定資産圧縮積立金	58,225	57,115
別途積立金	1,660,000	1,720,000
繰越利益剰余金	272,319	368,469
利益剰余金合計	2,014,684	2,169,297
自己株式	3,462	3,512
株主資本合計	2,307,821	2,462,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,165	49,732
繰延ヘッジ損益	995	1,582
評価・換算差額等合計	55,161	51,314
純資産合計	2,362,982	2,513,699
負債純資産合計	7,548,002	7,688,566

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,836,734	1,856,767
鉄道線路使用料収入	6,235	6,381
運輸雑収	167,698	165,336
鉄道事業営業収益合計	2,010,668	2,028,485
営業費		
運送営業費	¹ 1,057,926	¹ 1,065,886
一般管理費	232,179	237,695
諸税	86,106	88,810
減価償却費	279,799	283,661
鉄道事業営業費合計	² 1,656,011	² 1,676,053
鉄道事業営業利益	354,656	352,432
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	72,658	73,119
雑収入	9,937	11,757
関連事業営業収益合計	82,595	84,876
営業費		
売上原価	1,107	1,259
販売費及び一般管理費	16,827	19,894
諸税	8,207	8,712
減価償却費	15,977	15,564
関連事業営業費合計	² 42,120	² 45,431
関連事業営業利益	40,475	39,444
全事業営業利益	395,131	391,877
営業外収益		
受取利息	897	805
受取配当金	³ 16,300	³ 17,327
物品売却益	1,125	1,149
受取保険金及び配当金	10,916	8,129
雑収入	3,438	3,087
営業外収益合計	32,678	30,498
営業外費用		
支払利息	35,222	35,126
社債利息	30,997	28,977
社債発行費	455	681
物品売却損	152	207
雑支出	2,037	2,529
営業外費用合計	68,866	67,522
経常利益	358,943	354,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 291	4 5,288
工事負担金等受入額	5 23,534	5 59,564
その他	6,047	11,279
特別利益合計	29,872	76,131
特別損失		
固定資産売却損	6 147	6 177
工事負担金等圧縮額	7 22,520	7 59,157
減損損失	343	1,057
耐震補強重点対策関連費用	8,942	10,163
環境対策費	666	561
一部線区移管引当金繰入額	2,715	-
ポイント引当金繰入額	-	6,092
その他	456	290
特別損失合計	35,790	77,501
税引前当期純利益	353,025	353,482
法人税、住民税及び事業税	86,114	79,787
法人税等調整額	19,825	22,529
法人税等合計	105,939	102,316
当期純利益	247,085	251,165

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		366,457		357,635	
(2) 経費		691,469		708,250	
計			1,057,926		1,065,886
2 一般管理費					
(1) 人件費		85,919		87,724	
(2) 経費		146,260		149,970	
計			232,179		237,695
3 諸税			86,106		88,810
4 減価償却費			279,799		283,661
鉄道事業営業費合計			1,656,011		1,676,053
関連事業営業費					
1 売上原価			1,107		1,259
2 販売費及び一般管理費	2				
(1) 人件費		3,717		4,456	
(2) 経費		13,109		15,437	
計			16,827		19,894
3 諸税			8,207		8,712
4 減価償却費			15,977		15,564
関連事業営業費合計			42,120		45,431
全事業営業費合計			1,698,132		1,721,485

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 鉄道事業営業費 運送営業費		
修繕費	287,946	290,559
給与	251,168	245,014
業務委託費	140,092	145,557
機構借損料等	87,415	84,717
動力費	60,845	66,152
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
業務委託費	4,427	5,189
修繕費	2,570	3,691
3 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	57,105	55,649
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	23,724	22,783

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		565				565	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			57			57	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			33			33	-
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,497		1,497	-
別途積立金の積立					170,000	170,000	-
剰余金の配当						52,263	52,263
当期純利益						247,085	247,085
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						39,727	39,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	565	23	1,497	170,000	12,867	155,094
当期末残高	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		52,263				52,263
当期純利益		247,085				247,085
自己株式の取得	40,024	40,024				40,024
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	39,727	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,424	232	8,192	8,192
当期変動額合計	295	154,798	8,424	232	8,192	162,990
当期末残高	3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		445				445	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			76			76	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			57			57	-
固定資産圧縮積立金の積立				848		848	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,958		1,958	-
別途積立金の積立					60,000	60,000	-
剰余金の配当						55,585	55,585
当期純利益						251,165	251,165
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却						40,967	40,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	445	18	1,109	60,000	96,149	154,613
当期末残高	22,173	1,462	76	57,115	1,720,000	368,469	2,169,297

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		55,585				55,585
当期純利益		251,165				251,165
自己株式の取得	41,020	41,020				41,020
自己株式の処分	3	3				3
自己株式の消却	40,967	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,433	586	3,846	3,846
当期変動額合計	50	154,563	4,433	586	3,846	150,716
当期末残高	3,512	2,462,384	49,732	1,582	51,314	2,513,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立を行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

(6) 環境対策引当金

土壤汚染対策法に基づき、汚染された土壤の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

(7) 一部線区移管引当金

只見線会津川口～只見間について当社から福島県への鉄道施設等の無償譲渡に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(8) ポイント引当金

「JRE POINT」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	13,919百万円	52,364百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	12,905百万円	51,958百万円

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」38,179百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「災害に伴う受取保険金」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「災害に伴う受取保険金」に表示しておりました4,905百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律 第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債80,000 百万円の一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律 第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債50,000 百万円の一般担保に供しております。

2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
875,676百万円	922,144百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
329,272百万円	334,672百万円

3 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
9,614百万円	7,199百万円

4 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,543百万円 (円換算値)	11,714百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)総合車両製作所	6,875百万円	6,875百万円

(2) フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,191百万円(円換算値)の資金を提供することを約した契約を締結しております。

5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

6 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	48,000百万円	72,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	24,000百万円	24,000百万円

- 2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	420,615百万円	434,724百万円

- 3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	11,892百万円	12,468百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地の譲渡ほかによるものであります。		(1) 東京都墨田区錦糸 (土地・建物) 2,924百万円 (2) 東京都港区港南 (土地) 1,971百万円

- 5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 東京駅総武地下 開発工事	2,767百万円	(1) 信越線新潟駅付近 高架化工事 36,081百万円
(2) 関内駅エレベーター等 新設工事	1,995百万円	(2) 川崎駅北口自由通路等 整備工事 4,348百万円
(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,407百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事 1,574百万円

- 6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 東京駅総武地下 開発工事	2,767百万円	(1) 信越線新潟駅付近 高架化工事 36,081百万円
(2) 関内駅エレベーター等 新設工事	1,995百万円	(2) 川崎駅北口自由通路等 整備工事 4,337百万円
(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事	1,407百万円	(3) 京浜東北・根岸線 可動式ホーム柵整備工事 1,572百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
普通株式	327,009株	328,739株

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	41,730	31,025
合計	10,705	41,730	31,025

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	174,354
関連会社株式	20,127

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	50,816	40,111
合計	10,705	50,816	40,111

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	176,752
関連会社株式	19,377

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	172,149	157,685
賞与引当金	18,256	17,823
減損損失	15,718	14,930
ポイント引当金		7,550
環境対策費	6,998	5,288
有価証券評価損	5,021	5,051
固定資産償却超過額	4,264	3,889
資産除去債務	3,318	3,068
固定資産評価損	3,338	3,004
その他	32,290	24,100
繰延税金資産小計	261,356	242,393
評価性引当額	23,132	22,892
繰延税金資産合計	238,224	219,501
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25,556	25,069
その他有価証券評価差額金	23,697	22,888
その他	2,439	2,826
繰延税金負債合計	51,693	50,784
繰延税金資産の純額	186,530	168,716

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率	30.5	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	
税額控除	0.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	28.9	

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,132円39銭	6,589円10銭
1株当たり当期純利益	640円08銭	657円31銭

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議し、自己の株式の取得を行いました。

1 自己の株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.31%)
- (4) 株式の取得価額の総額
40,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
2019年5月15日から2019年7月31日まで

2 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
1,392,300株
- (3) 株式の取得価額の総額
14,298百万円
- (4) 取得期間
2019年5月15日から2019年5月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(注) 取得期間は約定日基準で、取得した株式の総数および株式の取得価額の総額は受渡日基準で記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)オリエンタルランド	1,413,700	17,770
三菱電機(株)	9,650,000	13,727
東鉄工業(株)	3,659,000	11,159
(株)みずほフィナンシャルグループ	52,500,499	8,993
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	8,565
三菱地所(株)	3,760,000	7,540
東海旅客鉄道(株)	287,100	7,381
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,256,779	7,291
三井不動産(株)	2,444,000	6,800
第一生命ホールディングス(株)	4,085,800	6,283
日本航空(株)	1,600,200	6,239
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,445,037	5,600
三菱重工業(株)	1,158,500	5,326
トヨタ自動車(株)	776,500	5,037
京王電鉄(株)	670,200	4,791
(株)日立製作所	1,307,000	4,685
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,339,238	4,513
鉄建建設(株)	1,578,200	4,302
東京瓦斯(株)	1,428,400	4,275
川崎重工業(株)	1,534,400	4,188
SOMPOホールディングス(株)	859,800	3,523
東京急行電鉄(株)	1,764,000	3,409
JXTGホールディングス(株)	6,722,810	3,405
東武鉄道(株)	1,049,200	3,352
ANAホールディングス(株)	809,800	3,286
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
住友不動産(株)	638,000	2,925
西日本旅客鉄道(株)	314,800	2,625
第一建設工業(株)	1,580,600	2,592
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	6,047,000	2,582
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,270
(株)西武ホールディングス	1,138,700	2,205
(株)ヤクルト本社	279,700	2,164
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	2,147
九州旅客鉄道(株)	579,900	2,110
その他(38銘柄)	9,627,674	13,662
計	139,316,437	199,741

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	138	137
計	138	137

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		90,000
小計		90,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(2銘柄)	1,133,670	1,906
小計	1,133,670	1,906
計		91,906

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,965,161	14,345	3,710 (84)	1,975,795			1,975,795
建物	1,854,139	89,319	40,870 (895)	1,902,588	1,026,349	47,352	876,238
構築物	6,006,919	199,101	91,596 (74)	6,114,424	3,923,779	94,574	2,190,645
車両	1,785,183	97,156	62,467 ()	1,819,872	1,370,310	80,348	449,562
自動車	9,748	1,305	1,159 ()	9,894	6,627	1,257	3,267
機械装置	935,428	58,357	33,050 (2)	960,734	688,665	51,403	272,069
工具・器具・備品	134,185	14,845	4,739 (0)	144,291	107,462	13,066	36,829
建設仮勘定	305,900	552,941	493,612 ()	365,229			365,229
有形固定資産計	12,996,666	1,027,372	731,206 (1,057)	13,292,832	7,123,194	288,002	6,169,638
無形固定資産							
借地権	12,909	151	269 ()	12,791			12,791
施設利用権	576	432	11 ()	997	254	38	742
ソフトウェア	63,965	14,413	8,112 ()	70,267	35,557	11,799	34,709
その他	662	60	5 ()	717	200	36	516
無形固定資産計	78,113	15,057	8,397 ()	84,773	36,012	11,874	48,760
長期前払費用	55,648	10,160	2,908 ()	62,899	26,435	6,699	36,463
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1 建物の増加額は、川崎駅改良等によるものであります。

2 構築物の増減額

運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 109,593百万円

高架化工事等に伴う設備増 39,890百万円

駅改良工事等に伴う設備増 28,118百万円

構築物の減少額は、主として工事負担金等による圧縮によるものであります。

3 車両の増加額

在来線車両新造 52,265百万円

新幹線車両新造 24,277百万円

4 建設仮勘定の増減額

建設仮勘定の増加額は、運転設備等の新設、改良172,185百万円、駅改良工事等に伴う設備110,639百万円、車両新造(含む改造)95,616百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物197,260百万円、車両新造(含む改造)96,364百万円、建物88,052百万円、機械装置51,720百万円ほかへの振替額であります。

5 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	249	19	11	-	257
賞与引当金	59,849	58,428	59,849	-	58,428
新幹線鉄道 大規模改修引当金	48,000	24,000	-	-	72,000
災害損失引当金	11,051	-	1,917	-	9,133
環境対策引当金	7,461	-	2,628	-	4,833
一部線区移管引当金	13,021	-	7,887	2,715	2,417
ポイント引当金	-	37,067	12,314	-	24,752

(注) 一部線区移管引当金の「当期減少額(その他)」は、復旧工事の終了に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <p>100株 ~ 1,000株 100株ごとに1枚 1,000株超 ~ 10,000株 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株超 ~ 20,000株未満 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上 ~ 50,000株未満 100枚 50,000株以上 ~ 100,000株未満 250枚 100,000株以上 500枚</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 گرانクラス、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 他の割引との重複適用はしない。 <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	JRE POINT引換券	JRE POINT加盟店の駅ビルのインフォメーションで、JRE POINT500ポイント(期間限定ポイント)と引換えできる(一人一枚に限り利用可能)。	1枚
	鉄道博物館入館割引券	鉄道博物館に通常料金の50%割引で入館できる(一人一回の割引に利用可能)。	2枚
	東京ステーションギャラリー入館割引券	東京ステーションギャラリーに50%割引で入館できる(一人一回の割引に利用可能)。 前売券には利用不可。	2枚
	宿泊20%割引券	メトロポリタンホテルズおよびホテルファミリーオ・フォルクローロを、宿泊基本料金の20%割引で利用できる(1室一回の割引に利用可能)。	3枚
	宿泊10%割引券	東京ステーションホテル、ホテルメッツおよびホテルドリームゲート舞浜を、宿泊基本料金の10%割引で利用できる(1室一回の割引に利用可能)。	3枚
	レストラン・バー割引券	東京ステーションホテルおよびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一回の割引に利用可能)。 一部店舗を除く。	3枚
	GALA湯沢スキー場 リフト割引券 レンタル料金割引券	GALA湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引・レンタル品を正規料金の20%割引で利用できる(一人一回の割引に利用可能)。	各3枚
	駅レンタカー割引券	JR東日本エリア内の駅レンタカーを基本料金の20%割引で利用できる(一台の割引に利用可能)。 免責補償料・オプション・乗捨料金は割引対象外。 Kクラスには利用不可。 一部営業所を除く。	3枚
ベックスコーヒーショップ・ベッカーズ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップおよびベッカーズで、ドリンクを100円割引で購入できる(一人一杯の割引に利用可能)。 アルコール類を除く。 一部店舗を除く。	3枚	
リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる(一人一回の割引に利用可能)。 一部メニューを除く。 一部店舗を除く。	3枚	
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			
株主に対する特典 (JR東京総合病院 人間ドック料金割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている1,000株以上所有の株主に対して、JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を一律1枚配付する。		
	種類	内容	
JR東京総合病院 人間ドック料金割引券	JR東京総合病院で、人間ドックを基本料金の10%割引で受診できる(一回二名までの割引に利用可能)。 一部メニューを除く。		
2 JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を利用する場合の予約期間は6月から翌年3月まで、受診期間は10月から翌年3月までとする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第31期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第31期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		2018年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			2018年7月6日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に 基づくもの		2018年7月27日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 および確認書	(第32期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月3日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			2018年8月3日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書 および確認書	(第32期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月7日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書 および確認書	(第32期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書			2019年5月14日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書			2019年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月21日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 浩 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。